

令和 5 年度藤井寺市各会計歳入歳出決算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

藤 監 第 10030 号

令 和 6 年 8 月 6 日

藤井寺市長 岡 田 一 樹 様

藤井寺市監査委員 服 部 隆 行

藤井寺市監査委員 畑 謙 太 朗

令和5年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和5年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算その他政令で定める書類並びに令和5年度基金の運用状況を示す書類等を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模について	2
①	総計決算の状況	2
②	純計決算の状況	2
(2)	決算収支の状況について	3
2	普通会計決算の状況	4
(1)	普通会計決算の収支状況について	4
(2)	財政構造の状況（普通会計決算ベース）について	4
①	財政力指数	4
②	経常収支比率	5
③	実質公債費比率	5
④	公債費負担比率	5
3	一般会計	6
(1)	概況について	6
(2)	歳入について	6
①	自主財源、依存財源別歳入決算の状況	7
②	款別歳入決算額の状況	8
(3)	歳出について	22
①	概況	22
②	款別歳出決算の状況	22
③	性質別歳出決算の状況	23
4	特別会計	35
(1)	概況について	35
(2)	国民健康保険特別会計	36
①	概況について	36
②	歳入について	36
③	歳出について	39
(3)	後期高齢者医療特別会計	41
①	概況について	41
②	歳入について	41
③	歳出について	43
(4)	介護保険特別会計	44
①	概況について	44
②	歳入について	44

③ 歳出について	46
5 実質収支に関する調書	48
6 地方債現在高	48
7 財産に関する調書	49
(1) 公有財産について	49
① 土地及び建物	49
② 出資による権利	49
(2) 物品について	49
(3) 債権について	50
(4) 基金について	50
8 基金の運用状況	51
む す び	52

注 記

- 文中及び表中の金額を、千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。
ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 「－」は、該当数値のないものである。
- ポイント、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

令和５年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見書

第１ 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
令和５年度 藤井寺市一般会計歳入歳出決算
令和５年度 藤井寺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度 藤井寺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度 藤井寺市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 2 附属書類
令和５年度 藤井寺市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
- 3 基金の運用状況
藤井寺市民生安定資金貸付基金運用状況
藤井寺市高額療養費貸付基金運用状況
藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金運用状況
藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

第２ 審査の期間

令和６年７月１８日から令和６年８月５日まで

第３ 審査の着眼点及び実施内容

藤井寺市監査基準に基づき、決算審査にあたっては、市長から審査に付された令和５年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか等に主眼を置き、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第４ 審査の結果及び意見

審査に付された令和５年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りはないものと認められた。

一般会計・特別会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模について

① 総計決算の状況

令和5年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入決算額 413億6,719万5,234円

歳出決算額 406億2,839万8,105円

歳入歳出差引額 7億3,879万7,129円

各会計総計決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計 \ 区分		予算現額	決算額		
			歳入	歳出	差引額
一般会計		27,692,848,000	26,009,783,337	25,975,704,139	34,079,198
特別会計		15,598,844,000	15,357,411,897	14,652,693,966	704,717,931
内訳	国民健康保険特別会計	7,672,418,000	7,505,154,979	6,927,511,894	577,643,085
	後期高齢者医療特別会計	1,201,131,000	1,209,011,499	1,161,079,247	47,932,252
	介護保険特別会計	6,725,295,000	6,643,245,419	6,564,102,825	79,142,594
令和5年度合計		43,291,692,000	41,367,195,234	40,628,398,105	738,797,129
令和4年度合計		42,711,479,000	40,746,099,132	39,565,438,374	1,180,660,758
差引増減		580,213,000	621,096,102	1,062,959,731	△ 441,863,629

② 純計決算の状況

総計決算額には一般会計と特別会計間における繰入、繰出による重複額20億9,295万5,052円が含まれているため、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入決算額 392億7,424万182円

歳出決算額 385億3,544万3,053円

歳入歳出差引額 7億3,879万7,129円

各会計純計決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和5年度		39,274,240,182	38,535,443,053	738,797,129
内訳	一般会計	26,009,783,337	23,882,749,087	2,127,034,250
	特別会計	13,264,456,845	14,652,693,966	△ 1,388,237,121
令和4年度		38,745,803,609	37,565,142,851	1,180,660,758
差引増減		528,436,573	970,300,202	△ 441,863,629

(2) 決算収支の状況について

一般会計及び特別会計をあわせた形式収支は7億3,879万7,129円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源1,889万2,000円を差し引いた実質収支は7億1,990万5,129円の黒字となり、単年度収支は4億4,436万7,629円の赤字となっている。

各会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計 区分	一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	27,692,848,000	7,672,418,000	1,201,131,000	6,725,295,000	43,291,692,000
歳 入 決 算 額	26,009,783,337	7,505,154,979	1,209,011,499	6,643,245,419	41,367,195,234
歳 出 決 算 額	25,975,704,139	6,927,511,894	1,161,079,247	6,564,102,825	40,628,398,105
歳 入 歳 出 差 引 額	34,079,198	577,643,085	47,932,252	79,142,594	738,797,129
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	18,892,000	0	0	0	18,892,000
実 質 収 支	15,187,198	577,643,085	47,932,252	79,142,594	719,905,129
前 年 度 実 質 収 支	378,954,349	657,339,918	44,184,264	83,794,227	1,164,272,758
単 年 度 収 支	△ 363,767,151	△ 79,696,833	3,747,988	△ 4,651,633	△ 444,367,629

2 普通会計決算の状況

地方財政状況調査表によれば、普通会計による令和5年度決算の状況は次のとおりである。

(1) 普通会計決算の収支状況について

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	25,995,883	25,444,441	551,442	2.2
歳 出 総 額	25,961,804	25,049,099	912,705	3.6
形 式 収 支	34,079	395,342	△ 361,263	△ 91.4
翌 年 度 繰 越 財 源	18,892	16,388	2,504	15.3
実 質 収 支	15,187	378,954	△ 363,767	△ 96.0
単 年 度 収 支	△ 363,767	△ 38,185	△ 325,582	△ 852.6
積 立 金	100	18	82	455.6
繰 上 償 還 額	38	2,379	△ 2,341	△ 98.4
積 立 金 取 崩 額	380,000	0	380,000	—
実 質 単 年 度 収 支	△ 743,629	△ 35,788	△ 707,841	△ 1,977.9

歳入総額が259億9,588万3千円、歳出総額が259億6,180万4千円で、形式収支は3,407万9千円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度繰越財源1,889万2千円を差し引いた実質収支は、1,518万7千円の黒字となっており、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、3億6,376万7千円の赤字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金の積立金10万円、繰上償還額3万8千円を加えた額から積立金取崩額3億8,000万円を差し引いた実質単年度収支では、7億4,362万9千円の赤字となっている。

(2) 財政構造の状況（普通会計決算ベース）について

本年度における普通会計の財政構造を示す財政状況は、次のとおりである。

① 財政力指数

年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財 政 力 指 数	0.596	0.608	0.616	0.625	0.618

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

令和5年度は0.596で、前年度と比較すると0.012ポイント低くなっている。

② 経常収支比率

(単位：％)

年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
経 常 収 支 比 率	100.2	96.6	94.1	98.4	100.2

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合である。

この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

令和 5 年度は 100.2%で、前年度と比較すると 3.6 ポイント高くなっている。

③ 実質公債費比率

(単位：％)

年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
実 質 公 債 費 比 率	3.2	2.5	1.9	1.3	1.5

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費及び公債費に準じるものの財政負担の度合いを判断する指標として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされている。なお、実質公債費比率が 18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度以降においても、起債にあたり許可が必要となる。

令和 5 年度は 3.2%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント高くなっている。

④ 公債費負担比率

(単位：％)

年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
公 債 費 負 担 比 率	8.9	9.8	9.4	8.4	8.5

公債費負担比率は、地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源額の一般財源総額に対する割合である。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

令和 5 年度は 8.9%で、前年度と比較すると 0.9 ポイント低くなっている。

3 一般会計

(1) 概況について

令和5年度一般会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額 260億 978万 3,337円

歳出決算額 259億 7,570万 4,139円

歳入歳出差引額 3,407万 9,198円

形式収支は3,407万9,198円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,889万2,000円を差し引いた実質収支は1,518万7,198円である。翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、繰越明許費の一般財源で、民生費のエネルギー・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業で1,760万9,000円、教育費の旧道明寺幼稚園川北分園測量等業務で66万円、旧道明寺東幼稚園空調購入費で62万3,000円である。

なお、一般会計決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	比較	
				増減額	増減率
予算現額		27,692,848,000	27,205,090,000	487,758,000	1.8
歳入決算額		26,009,783,337	25,444,441,583	565,341,754	2.2
歳出決算額		25,975,704,139	25,049,099,234	926,604,905	3.7
歳入歳出差引額		34,079,198	395,342,349	△ 361,263,151	△ 91.4
翌年度へ繰り越すべき財源		18,892,000	16,388,000	2,504,000	15.3
実質収支		15,187,198	378,954,349	△ 363,767,151	△ 96.0
前年度実質収支		378,954,349	417,139,139	△ 38,184,790	△ 9.2
単年度収支		△ 363,767,151	△ 38,184,790	△ 325,582,361	△ 852.6

(2) 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

予算現額 276億 9,284万 8,000円

調定額 262億 4,337万 8,194円

収入済額 260億 978万 3,337円

不納欠損額 1,655万 2,630円

収入未済額 2億 1,704万 2,227円

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	27,692,848,000	26,243,378,194	26,009,783,337	16,552,630	217,042,227	93.9	99.1
4年度	27,205,090,000	25,670,929,886	25,444,441,583	15,887,102	210,601,201	93.5	99.1
比較増減	487,758,000	572,448,308	565,341,754	665,528	6,441,026	0.4	0.0

① 自主財源、依存財源別歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度 款		令和5年度		令和4年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	8,515,060,716	32.8	8,581,845,194	33.7	△ 66,784,478	△ 0.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	175,174,628	0.7	158,136,473	0.6	17,038,155	10.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	283,124,238	1.1	285,177,430	1.1	△ 2,053,192	△ 0.7
	財 産 収 入	20,356,518	0.1	19,196,871	0.1	1,159,647	6.0
	寄 附 金	186,045,020	0.7	61,579,596	0.3	124,465,424	202.1
	繰 入 金	448,369,596	1.7	63,973,704	0.3	384,395,892	600.9
	繰 越 金	205,342,349	0.8	179,664,139	0.7	25,678,210	14.3
	諸 収 入	206,669,925	0.8	255,288,079	1.0	△ 48,618,154	△ 19.0
	計	10,040,142,990	38.7	9,604,861,486	37.8	435,281,504	4.5
依存財源	地 方 譲 与 税	107,119,000	0.4	106,060,000	0.4	1,059,000	1.0
	利 子 割 交 付 金	8,166,000	0.0	8,755,000	0.0	△ 589,000	△ 6.7
	配 当 割 交 付 金	81,623,000	0.3	72,938,000	0.3	8,685,000	11.9
	株式等譲渡所得割交付金	87,792,000	0.3	52,058,000	0.2	35,734,000	68.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	150,413,000	0.6	127,680,000	0.5	22,733,000	17.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,435,037,000	5.5	1,452,504,000	5.7	△ 17,467,000	△ 1.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,287,709	0.0	774,853	0.0	512,856	66.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	28,298,000	0.1	23,182,000	0.1	5,116,000	22.1
	地 方 特 例 交 付 金	56,303,000	0.2	60,811,000	0.2	△ 4,508,000	△ 7.4
	地 方 交 付 税	5,284,768,000	20.3	5,156,406,000	20.3	128,362,000	2.5
	交通安全対策特別交付金	7,083,000	0.0	8,075,000	0.0	△ 992,000	△ 12.3
	国 庫 支 出 金	6,348,208,096	24.4	6,536,055,456	25.7	△ 187,847,360	△ 2.9
	府 支 出 金	1,936,842,542	7.5	1,882,480,788	7.4	54,361,754	2.9
	市 債	436,700,000	1.7	351,800,000	1.4	84,900,000	24.1
	計	15,969,640,347	61.3	15,839,580,097	62.2	130,060,250	0.8
歳 入 合 計		26,009,783,337	100.0	25,444,441,583	100.0	565,341,754	2.2

自主財源は100億4,014万2,990円、依存財源は159億6,964万347円である。

自主財源を前年度と比較すると4億3,528万1,504円(4.5%)の増である。これは、主に繰入金3億8,439万5,892円、寄附金1億2,446万5,424円、繰越金2,567万8,210円の増となったことによる。

依存財源は前年度と比較すると1億3,006万250円(0.8%)の増である。これは、主に地方交付税1億2,836万2,000円、市債8,490万円、府支出金5,436万1,754円の増となったことによる。

② 款別歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
市 税	8,497,189,000	8,593,777,780	8,515,060,716	2,339,161	76,377,903	100.2	99.1
地 方 譲 与 税	105,638,000	107,119,000	107,119,000	0	0	101.4	100.0
利子割交付金	7,303,000	8,166,000	8,166,000	0	0	111.8	100.0
配当割交付金	132,002,000	81,623,000	81,623,000	0	0	61.8	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	64,665,000	87,792,000	87,792,000	0	0	135.8	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	124,500,000	150,413,000	150,413,000	0	0	120.8	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,583,590,000	1,435,037,000	1,435,037,000	0	0	90.6	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,400,000	1,287,709	1,287,709	0	0	53.7	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	15,927,000	28,298,000	28,298,000	0	0	177.7	100.0
地方特例交付金	56,139,000	56,303,000	56,303,000	0	0	100.3	100.0
地 方 交 付 税	5,291,083,000	5,284,768,000	5,284,768,000	0	0	99.9	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	7,083,000	7,083,000	0	0	70.8	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	170,722,000	212,007,044	175,174,628	2,022,500	34,809,916	102.6	82.6
使 用 料 及 び 手 数 料	296,409,000	283,132,248	283,124,238	0	8,010	95.5	100.0
国 庫 支 出 金	6,988,749,000	6,348,208,096	6,348,208,096	0	0	90.8	100.0
府 支 出 金	2,005,048,000	1,936,842,542	1,936,842,542	0	0	96.6	100.0
財 産 収 入	42,811,000	20,356,518	20,356,518	0	0	47.5	100.0
寄 附 金	206,300,000	186,045,021	186,045,020	0	1	90.2	100.0
繰 入 金	967,011,000	448,369,596	448,369,596	0	0	46.4	100.0
繰 越 金	205,342,000	205,342,349	205,342,349	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	400,620,000	324,707,291	206,669,925	12,190,969	105,846,397	51.6	63.6
市 債	519,400,000	436,700,000	436,700,000	0	0	84.1	100.0
歳 入 合 計	27,692,848,000	26,243,378,194	26,009,783,337	16,552,630	217,042,227	93.9	99.1

歳入決算額は 260 億 978 万 3,337 円で、予算現額に対する収入率は 93.9%、調定額に対する収入率は 99.1%である。

歳入決算額の主な款は、市税 85 億 1,506 万 716 円、国庫支出金 63 億 4,820 万 8,096 円、地方交付税 52 億 8,476 万 8,000 円、府支出金 19 億 3,684 万 2,542 円、地方消費税交付金 14 億 3,503 万 7,000 円、繰入金 4 億 4,836 万 9,596 円である。

不納欠損額は 1,655 万 2,630 円で、諸収入 1,219 万 969 円、市税 233 万 9,161 円、分担金及び負担金 202 万 2,500 円である。

収入未済額は 2 億 1,704 万 2,227 円で、主なものは諸収入 1 億 584 万 6,397 円、市税 7,637 万 7,903 円、分担金及び負担金 3,480 万 9,916 円、使用料及び手数料 8,010 円である。

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	8,497,189,000	8,593,777,780	8,515,060,716	2,339,161	76,377,903	100.2	99.1
令和4年度	8,503,659,000	8,647,526,032	8,581,845,194	2,622,944	63,057,894	100.9	99.2
比較増減	△ 6,470,000	△ 53,748,252	△ 66,784,478	△ 283,783	13,320,009	△ 0.7	△ 0.1

(単位：円、%)

年度 \ 税目	令和5年度		令和4年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	3,973,379,947	46.7	4,070,573,264	47.5	△ 97,193,317	△ 2.4
内 個 人	3,576,852,326	42.0	3,618,067,464	42.2	△ 41,215,138	△ 1.1
法 人	396,527,621	4.7	452,505,800	5.3	△ 55,978,179	△ 12.4
固 定 資 産 税	3,249,344,352	38.1	3,230,604,279	37.6	18,740,073	0.6
軽 自 動 車 税	116,209,648	1.4	113,398,750	1.3	2,810,898	2.5
市 た ば こ 税	449,262,622	5.3	444,906,292	5.2	4,356,330	1.0
都 市 計 画 税	726,864,147	8.5	722,362,609	8.4	4,501,538	0.6
市 税 合 計	8,515,060,716	100.0	8,581,845,194	100.0	△ 66,784,478	△ 0.8

市税の収入済額は85億1,506万716円で、前年度と比較すると6,678万4,478円(0.8%)の減である。収入率は予算現額に対して100.2%、調定額に対しては99.1%で、不納欠損額は233万9,161円、収入未済額は7,637万7,903円である。

税目別の決算額は、市民税39億7,337万9,947円、固定資産税32億4,934万4,352円、軽自動車税1億1,620万9,648円、市たばこ税4億4,926万2,622円、都市計画税7億2,686万4,147円である。前年度と比較すると、市民税は9,719万3,317円の減（うち、個人市民税4,121万5,138円の減、法人市民税5,597万8,179円の減）、固定資産税は1,874万73円の増、軽自動車税は281万898円の増、市たばこ税は435万6,330円の増、都市計画税は450万1,538円の増である。

収入率の状況

(単位：%)

年度 \ 区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	収入率	収入率	収入率	収入率	収入率
内 現年度課税分	99.4	99.6	99.5	99.1	99.2
滞 納 繰 越 分	53.5	60.8	71.2	60.6	54.0

調定額に対する市税の収入率は、現年度課税分が前年度より0.2ポイント低下し99.4%、滞納繰越分では7.3ポイント低下し53.5%、全体では前年度より0.1ポイント低下し99.1%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度		105,638,000	107,119,000	107,119,000	0	0	101.4	100.0
内 訳	地方揮発油譲与税	25,809,000	25,021,000	25,021,000	0	0	96.9	100.0
	自動車重量譲与税	73,165,000	75,436,000	75,436,000	0	0	103.1	100.0
	森林環境譲与税	6,664,000	6,662,000	6,662,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度		106,060,000	106,060,000	106,060,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 422,000	1,059,000	1,059,000	0	0	1.4	0.0

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税で、収入済額は1億711万9,000円で、前年度と比較すると105万9,000円(1.0%)の増である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 目	令和5年度		令和4年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	25,021,000	23.4	24,892,000	23.5	129,000	0.5
自動車重量譲与税	75,436,000	70.4	74,506,000	70.2	930,000	1.2
森林環境譲与税	6,662,000	6.2	6,662,000	6.3	0	0.0
合計	107,119,000	100.0	106,060,000	100.0	1,059,000	1.0

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度		7,303,000	8,166,000	8,166,000	0	0	111.8	100.0
令和4年度		8,755,000	8,755,000	8,755,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 1,452,000	△ 589,000	△ 589,000	0	0	11.8	0.0

利子割交付金は、利子所得に係る個人府民税の額に応じて交付されるもので、収入済額は816万6,000円で、前年度と比較すると58万9,000円(6.7%)の減である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度		132,002,000	81,623,000	81,623,000	0	0	61.8	100.0
令和4年度		72,938,000	72,938,000	72,938,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		59,064,000	8,685,000	8,685,000	0	0	△ 38.2	0.0

配当割交付金は、上場株式などの配当に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は8,162万3,000円で、前年度と比較すると868万5,000円(11.9%)の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	64,665,000	87,792,000	87,792,000	0	0	135.8	100.0
令和4年度	52,058,000	52,058,000	52,058,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	12,607,000	35,734,000	35,734,000	0	0	35.8	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は8,779万2,000円で、前年度と比較すると3,573万4,000円(68.6%)の増である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	124,500,000	150,413,000	150,413,000	0	0	120.8	100.0
令和4年度	127,680,000	127,680,000	127,680,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△3,180,000	22,733,000	22,733,000	0	0	20.8	0.0

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は1億5,041万3,000円で、前年度と比較すると2,273万3,000円(17.8%)の増である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,583,590,000	1,435,037,000	1,435,037,000	0	0	90.6	100.0
令和4年度	1,452,504,000	1,452,504,000	1,452,504,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	131,086,000	△17,467,000	△17,467,000	0	0	△9.4	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は14億3,503万7,000円で、前年度と比較すると1,746万7,000円(1.2%)の減である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	2,400,000	1,287,709	1,287,709	0	0	53.7	100.0
令和4年度	774,000	774,853	774,853	0	0	100.1	100.0
比較増減	1,626,000	512,856	512,856	0	0	△46.4	0.0

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は128万7,709円で、前年度と比較すると51万2,856円(66.2%)の増である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	15,927,000	28,298,000	28,298,000	0	0	177.7	100.0
令和4年度	23,182,000	23,182,000	23,182,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 7,255,000	5,116,000	5,116,000	0	0	77.7	0.0

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は2,829万8,000円で、前年度と比較すると511万6,000円(22.1%)の増である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	56,139,000	56,303,000	56,303,000	0	0	100.3	100.0
内訳	地方特例交付金	55,546,000	55,546,000	0	0	100.0	100.0
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	593,000	757,000	0	0	127.7	100.0
令和4年度	60,811,000	60,811,000	60,811,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 4,672,000	△ 4,508,000	△ 4,508,000	0	0	0.3	0.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う財源措置として設けられた減収補填特例交付金である。令和3年度より、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設された。収入済額は5,630万3,000円で、前年度と比較すると450万8,000円(7.4%)の減である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 \ 目	令和5年度		令和4年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方特例交付金	55,546,000	98.7	60,374,000	99.3	△ 4,828,000	△ 8.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	757,000	1.3	437,000	0.7	320,000	73.2
合計	56,303,000	100.0	60,811,000	100.0	△ 4,508,000	△ 7.4

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	5,291,083,000	5,284,768,000	5,284,768,000	0	0	99.9	100.0
令和4年度	5,156,406,000	5,156,406,000	5,156,406,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	134,677,000	128,362,000	128,362,000	0	0	△ 0.1	0.0

地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合の額及び地方法人税の全額を標準的な行政サービスの実施に必要な経費を賄うための地方税収等が不足する団体に交付されるもので、収入済額は52億8,476万8,000円で、前年度と比較すると1億2,836万

2,000円(2.5%)の増である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	10,000,000	7,083,000	7,083,000	0	0	70.8	100.0
令和4年度	8,075,000	8,075,000	8,075,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	1,925,000	△992,000	△992,000	0	0	△29.2	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として国が交付するもので、収入済額は708万3,000円で、前年度と比較すると99万2,000円(12.3%)の減である。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	170,722,000	212,007,044	175,174,628	2,022,500	34,809,916	102.6	82.6
令和4年度	166,061,000	203,723,528	158,136,473	3,273,850	42,313,205	95.2	77.6
比較増減	4,661,000	8,283,516	17,038,155	△1,251,350	△7,503,289	7.4	5.0

収入済額は1億7,517万4,628円で、前年度と比較すると1,703万8,155円(10.8%)の増である。不納欠損額は202万2,500円で、保育所・認定こども園利用者負担額(滞納分)である。収入未済額は3,480万9,916円で、保育所・認定こども園利用者負担額(滞納分)2,255万9,010円、放課後児童会保護者負担金(滞納分)905万8,750円等である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 \ 目	令和5年度		令和4年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
総務費負担金	12,734,388	7.3	10,704,167	6.8	2,030,221	19.0
民生費負担金	129,277,360	73.8	114,501,916	72.4	14,775,444	12.9
教育費負担金	33,162,880	18.9	32,930,390	20.8	232,490	0.7
合計	175,174,628	100.0	158,136,473	100.0	17,038,155	10.8

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	296,409,000	283,132,248	283,124,238	0	8,010	95.5	100.0
内 使用料 手 数 料	253,393,000	243,947,723	243,939,713	0	8,010	96.3	100.0
	43,016,000	39,184,525	39,184,525	0	0	91.1	100.0
令和4年度	296,860,000	285,199,457	285,177,430	5,500	16,527	96.1	100.0
比較増減	△451,000	△2,067,209	△2,053,192	△5,500	△8,517	△0.6	0.0

収入済額は2億8,312万4,238円で、前年度と比較すると205万3,192円(0.7%)の減である。使用料の収入未済額8,010円は幼稚園保育料(滞納分)等である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目		令和5年度		令和4年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増 減 率
使 用 料	総務使用料	41,927,697	14.8	43,659,607	15.3	△ 1,731,910	△ 4.0
	民生使用料	701,600	0.3	701,600	0.3	0	0.0
	衛生使用料	76,467,906	27.0	71,976,180	25.2	4,491,726	6.2
	土木使用料	97,753,710	34.5	100,437,410	35.2	△ 2,683,700	△ 2.7
	教育使用料	27,088,800	9.6	28,567,790	10.0	△ 1,478,990	△ 5.2
	小 計	243,939,713	86.2	245,342,587	86.0	△ 1,402,874	△ 0.6
手 数 料	総務手数料	24,561,000	8.7	24,588,200	8.6	△ 27,200	△ 0.1
	衛生手数料	10,868,275	3.8	12,832,203	4.5	△ 1,963,928	△ 15.3
	土木手数料	3,754,250	1.3	2,413,440	0.9	1,340,810	55.6
	教育手数料	0	0.0	1,000	0.0	△ 1,000	△ 100.0
	民生手数料	1,000	0.0	—	—	1,000	皆増
	小 計	39,184,525	13.8	39,834,843	14.0	△ 650,318	△ 1.6
合 計		283,124,238	100.0	285,177,430	100.0	△ 2,053,192	△ 0.7

使用料収入済額は2億4,393万9,713円で、前年度と比較すると140万2,874円(0.6%)の減である。手数料収入済額は3,918万4,525円で、前年度と比較すると65万318円(1.6%)の減である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和5年度		6,988,749,000	6,348,208,096	6,348,208,096	0	0	90.8	100.0
内 訳	国庫負担金	4,564,447,000	4,363,609,922	4,363,609,922	0	0	95.6	100.0
	国庫補助金	2,402,503,000	1,962,206,329	1,962,206,329	0	0	81.7	100.0
	委託金	21,799,000	22,391,845	22,391,845	0	0	102.7	100.0
令和4年度		7,242,871,000	6,536,055,456	6,536,055,456	0	0	90.2	100.0
比較増減		△ 254,122,000	△ 187,847,360	△ 187,847,360	0	0	0.6	0.0

国庫支出金は、国が使途を定めて交付する支出金で、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金、国が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は63億4,820万8,096円で、前年度と比較すると1億8,784万7,360円(2.9%)の減である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目		令和5年度		令和4年度		比 較	
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	民生費国庫負担金	4,214,088,055	66.4	4,084,991,466	62.5	129,096,589	3.2
	衛生費国庫負担金	129,313,867	2.0	228,047,613	3.5	△ 98,733,746	△ 43.3
	教育費国庫負担金	20,208,000	0.3	22,929,200	0.3	△ 2,721,200	△ 11.9
	小 計	4,363,609,922	68.7	4,335,968,279	66.3	27,641,643	0.6
国 庫 補 助 金	総務費国庫補助金	51,302,000	0.8	63,600,196	1.0	△ 12,298,196	△ 19.3
	民生費国庫補助金	1,156,453,419	18.2	1,017,084,086	15.6	139,369,333	13.7
	衛生費国庫補助金	188,146,000	3.0	335,849,100	5.1	△ 147,703,100	△ 44.0
	土木費国庫補助金	26,427,000	0.4	62,303,607	1.0	△ 35,876,607	△ 57.6
	教育費国庫補助金	304,651,855	4.8	288,160,496	4.4	16,491,359	5.7
	商工費国庫補助金	235,226,055	3.7	410,548,126	6.3	△ 175,322,071	△ 42.7
	消防費国庫補助金	—	—	678,000	0.0	△ 678,000	皆減
	小 計	1,962,206,329	30.9	2,178,223,611	33.4	△ 216,017,282	△ 9.9
委 託 金	総 務 費 委 託 金	407,000	0.0	440,000	0.0	△ 33,000	△ 7.5
	民生費委託金	21,984,845	0.4	21,423,566	0.3	561,279	2.6
	小 計	22,391,845	0.4	21,863,566	0.3	528,279	2.4
合 計		6,348,208,096	100.0	6,536,055,456	100.0	△ 187,847,360	△ 2.9

国庫支出金の内訳は、国庫負担金 43 億 6,360 万 9,922 円、国庫補助金 19 億 6,220 万 6,329 円、委託金 2,239 万 1,845 円である。

国庫負担金は、前年度と比較すると 2,764 万 1,643 円(0.6%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位：円、%)

(項)	(目)	区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金	民生費 国庫負担金	国民健康保険基盤安定負担金	83,597,002	82,589,104	1,007,898	1.2
		介護保険低所得者保険料軽減負担金	47,134,800	46,269,000	865,800	1.9
		障害者医療費国庫負担金	64,900,000	70,047,000	△ 5,147,000	△ 7.3
		障害者自立支援給付費国庫負担金	837,072,833	769,500,000	67,572,833	8.8
		障害児入所給付費及び医療費等国庫負担金	225,712,000	182,500,000	43,212,000	23.7
		保育給付費国庫負担金（他市分）	27,119,319	18,091,567	9,027,752	49.9
		保育給付費国庫負担金（民間分）	488,679,777	449,967,771	38,712,006	8.6
		児童手当給付費国庫負担金	585,225,999	611,083,332	△ 25,857,333	△ 4.2
		児童扶養手当給付費負担金	106,337,456	108,223,376	△ 1,885,920	△ 1.7
		生活保護費等国庫負担金	1,687,500,000	1,686,000,000	1,500,000	0.1
	衛生費 国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	83,958,787	227,601,063	△ 143,642,276	△ 63.1
		新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	45,355,080	446,550	44,908,530	10,056.8
	教育費 国庫負担金	施設等利用給付費国庫負担金	20,208,000	22,929,200	△ 2,721,200	△ 11.9

国庫補助金は、前年度と比較すると 2 億 1,601 万 7,282 円(9.9%)の減で、主なものは次の増減によるものである。

(単位：円、%)

(項)	(目)	区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
国 庫 補 助 金	総務費 国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (徴税費補助金)	—	17,558,196	△ 17,558,196	皆減
		マイナンバーカード交付事務費等補助金	46,495,000	41,213,000	5,282,000	12.8
	民生費 国庫補助金	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)	—	431,533,396	△ 431,533,396	皆減
		[繰越明許費]子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (社会福祉費・児童福祉費補助金)	—	198,521,660	△ 198,521,660	皆減
		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (社会福祉費・児童福祉費補助金)	102,613,000	159,258,000	△ 56,645,000	△ 35.6
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (児童福祉費補助金)	—	69,123,815	△ 69,123,815	皆減
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (低所得世帯支援枠)(社会福祉費補助金)	261,511,764	—	261,511,764	皆増
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	662,611,318	—	662,611,318	皆増
		保育士等処遇改善臨時特例交付金	—	24,179,694	△ 24,179,694	皆減
	衛生費 国庫補助金	出産・子育て応援交付金	33,039,000	39,294,000	△ 6,255,000	△ 15.9
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	128,823,000	277,969,000	△ 149,146,000	△ 53.7
		地方スポーツ振興費補助金	11,664,000	—	11,664,000	皆増
	土木費 国庫補助金	社会資本整備総合交付金	11,944,000	22,019,000	△ 10,075,000	△ 45.8
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (道路橋りょう費・都市計画費補助金)	—	28,976,607	△ 28,976,607	皆減
	教育費 国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (学校教育費・小学校費・中学校費・社会教育費補助金)	74,955,945	140,811,156	△ 65,855,211	△ 46.8
		史跡等購入費補助金	172,654,000	77,390,000	95,264,000	123.1
	商工費 国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (商工費補助金)	123,362,055	410,548,126	△ 287,186,071	△ 70.0
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	111,864,000	—	111,864,000	皆増

委託金は、前年度と比較すると 52 万 8,279 円(2.4%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位：円、%)

(項)	(目)	区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
委 託 金	民生費 委託金	基礎年金等事務費交付金	15,928,066	15,270,676	657,390	4.3
		国民年金事務協力連携交付金	5,524,886	5,634,014	△ 109,128	△ 1.9

第 16 款 府支出金

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和5年度		2,005,048,000	1,936,842,542	1,936,842,542	0	0	96.6	100.0
内 訳	府 負 担 金	1,463,348,000	1,435,783,435	1,435,783,435	0	0	98.1	100.0
	府 補 助 金	421,301,000	382,532,608	382,532,608	0	0	90.8	100.0
	委 託 金	120,399,000	118,526,499	118,526,499	0	0	98.4	100.0
令和4年度		1,988,681,000	1,882,480,788	1,882,480,788	0	0	94.7	100.0
比 較 増 減		16,367,000	54,361,754	54,361,754	0	0	1.9	0.0

府支出金は、大阪府が用途を定めて交付する支出金で、その性質によって、法令に基づ

く義務として支出する負担金、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金、大阪府が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は 19 億 3,684 万 2,542 円で、前年度と比較すると 5,436 万 1,754 円(2.9%)の増である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目		令和5年度		令和4年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増 減 率
府負担金	総務費負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	民生費負担金	1,425,679,435	73.6	1,324,509,984	70.3	101,169,451	7.6
	教育費負担金	10,104,000	0.5	11,464,600	0.6	△ 1,360,600	△ 11.9
	小 計	1,435,783,435	74.1	1,335,974,584	70.9	99,808,851	7.5
府補助金	総務費補助金	49,723,982	2.6	39,266,545	2.1	10,457,437	26.6
	民生費補助金	271,318,958	14.0	304,489,023	16.2	△ 33,170,065	△ 10.9
	衛生費補助金	13,665,553	0.7	27,719,923	1.5	△ 14,054,370	△ 50.7
	農林水産業費補助金	820,615	0.0	851,694	0.0	△ 31,079	△ 3.6
	商工費補助金	120,000	0.0	53,000	0.0	67,000	126.4
	土木費補助金	1,195,500	0.1	1,215,000	0.1	△ 19,500	△ 1.6
	消防費補助金	1,627,000	0.1	1,337,000	0.1	290,000	21.7
	教育費補助金	44,061,000	2.3	41,541,000	2.2	2,520,000	6.1
	小 計	382,532,608	19.8	416,473,185	22.2	△ 33,940,577	△ 8.1
委託金	総務費委託金	118,021,899	6.1	129,695,019	6.9	△ 11,673,120	△ 9.0
	土木費委託金	475,000	0.0	325,000	0.0	150,000	46.2
	教育費委託金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
	衛生費委託金	16,600	0.0	—	—	16,600	皆増
	小 計	118,526,499	6.1	130,033,019	6.9	△ 11,506,520	△ 8.8
合 計		1,936,842,542	100.0	1,882,480,788	100.0	54,361,754	2.9

府負担金の収入済額は 14 億 3,578 万 3,435 円で、前年度と比較すると 9,980 万 8,851 円(7.5%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位：円、%)

(項)	(目)	区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
府負担金	民生費負担金	国民健康保険基盤安定負担金	308,155,028	288,690,071	19,464,957	6.7
		介護保険低所得者保険料軽減負担金	23,567,400	23,134,500	432,900	1.9
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	155,601,186	147,294,716	8,306,470	5.6
		自立支援医療（更生医療）府費負担金	31,000,000	33,155,000	△ 2,155,000	△ 6.5
		障害者自立支援給付費等府費負担金	418,762,262	382,558,546	36,203,716	9.5
		障害児入所給付費及び医療費等府費負担金	116,626,857	98,574,098	18,052,759	18.3
		保育給付費府費負担金（他市分）	12,835,834	8,688,666	4,147,168	47.7
		保育給付費府費負担金（民間分）	208,427,155	190,508,632	17,918,523	9.4
		児童手当給付費府費負担金	130,353,165	136,327,665	△ 5,974,500	△ 4.4
		生活保護費府費負担金	17,420,000	12,783,000	4,637,000	36.3

府補助金の収入済額は 3 億 8,253 万 2,608 円で、前年度と比較すると 3,394 万 577 円 (8.1%) の減で、主なものは次の増減によるものである。

(単位：円、%)

(項)	(目)	区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増減率
府 補 助 金	総務費 補助金	大阪府市町村振興補助金	40,850,000	31,050,000	9,800,000	31.6
		重度障害者医療費助成事業費補助金	65,833,855	64,408,608	1,425,247	2.2
	民生費 補助金	新子育て支援交付金 (障害福祉費・児童福祉費補助金)	38,190,352	35,806,005	2,384,347	6.7
		大阪府市町村地域生活支援事業費等補助金 (障害福祉費・児童福祉費補助金)	19,840,000	23,387,000	△ 3,547,000	△ 15.2
		地域福祉・高齢者福祉交付金 (老人福祉費・障害福祉費補助金)	20,174,728	19,235,728	939,000	4.9
		安心こども基金特別対策事業費補助金	4,619,000	59,233,000	△ 54,614,000	△ 92.2
		子ども・子育て支援交付金 (児童福祉費補助金)	35,094,000	33,133,000	1,961,000	5.9
		施設型給付費等地方単独費用補助金 (他市分、民間分)	21,512,477	17,562,987	3,949,490	22.5
		乳幼児医療費補助金	13,928,598	12,772,645	1,155,953	9.1
		ひとり親家庭医療費補助金	25,469,931	23,232,816	2,237,115	9.6
	衛生費 補助金	出産・子育て応援交付金	7,797,000	7,811,000	△ 14,000	△ 0.2
		新型コロナウイルス感染症拡大期におけるインフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業補助金	—	11,537,000	△ 11,537,000	皆減
	教育費 補助金	子ども・子育て支援交付金 (青少年総合対策費・幼稚園費補助金)	37,372,000	35,101,000	2,271,000	6.5

委託金の収入済額は 1 億 1,852 万 6,499 円で、前年度と比較すると 1,150 万 6,520 円 (8.8%) の減で、主なものは次の増減によるものである。

(単位：円、%)

(項)	(目)	区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増減率
委 託 金	総務費 委託金	府民税徴収委託金	96,931,508	97,232,508	△ 301,000	△ 0.3
		参議院議員選挙費委託金	—	22,439,664	△ 22,439,664	皆減
		府知事府議会議員選挙委託金	16,553,638	8,385,084	8,168,554	97.4
		基幹統計費等委託金	4,271,275	975,125	3,296,150	338.0

第 17 款 財産収入

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 5 年度		42,811,000	20,356,518	20,356,518	0	0	47.5	100.0
内 訳	財産運用収入	19,473,000	19,471,459	19,471,459	0	0	100.0	100.0
	財産売却収入	23,338,000	885,059	885,059	0	0	3.8	100.0
令和 4 年度		42,084,000	19,196,871	19,196,871	0	0	45.6	100.0
比 較 増 減		727,000	1,159,647	1,159,647	0	0	1.9	0.0

収入済額は 2,035 万 6,518 円で、前年度と比較すると 115 万 9,647 円 (6.0%) の増である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目		令和5年度		令和4年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増 減 率
財産運用収入	財産貸付収入	18,890,304	92.8	18,230,304	95.0	660,000	3.6
	利子及び配当金	581,155	2.9	504,768	2.6	76,387	15.1
	小 計	19,471,459	95.7	18,735,072	97.6	736,387	3.9
財産売払収入	不動産売払収入	814,000	4.0	427,000	2.2	387,000	90.6
	物品売払収入	71,059	0.3	34,799	0.2	36,260	104.2
	小 計	885,059	4.3	461,799	2.4	423,260	91.7
合 計		20,356,518	100.0	19,196,871	100.0	1,159,647	6.0

第18款 寄 附 金

(単位：円、%)

年度 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令 和 5 年 度	206,300,000	186,045,021	186,045,020	0	1	90.2	100.0
令 和 4 年 度	61,580,000	61,579,598	61,579,596	0	2	100.0	100.0
比 較 増 減	144,720,000	124,465,423	124,465,424	0	△ 1	△ 9.8	0.0

収入済額は1億8,604万5,020円で、ふるさとまちづくり応援寄附金1億7,974万5,020円、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附金630万円である。前年度と比較すると1億2,446万5,424円(202.1%)の増である。

第19款 繰 入 金

(単位：円、%)

年度 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令 和 5 年 度	967,011,000	448,369,596	448,369,596	0	0	46.4	100.0
令 和 4 年 度	671,789,000	63,973,704	63,973,704	0	0	9.5	100.0
比 較 増 減	295,222,000	384,395,892	384,395,892	0	0	36.9	0.0

収入済額は4億4,836万9,596円で、基金からの繰入金である。前年度と比較すると3億8,439万5,892円(600.9%)の増である。

基金繰入金の収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増 減 率
財政調整基金繰入金	380,000,000	84.8	0	0.0	380,000,000	—
減債基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
公共施設整備基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
国際交流基金繰入金	1,068,000	0.2	112,000	0.2	956,000	853.6
市立図書館古代史料整備基金繰入金	49,000	0.0	49,000	0.1	0	0.0
森林環境譲与税基金繰入金	7,845,000	1.7	—	—	7,845,000	皆増
ふるさとまちづくり応援基金繰入金	59,407,596	13.3	63,812,704	99.7	△ 4,405,108	△ 6.9
合 計	448,369,596	100.0	63,973,704	100.0	384,395,892	600.9

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	205,342,000	205,342,349	205,342,349	0	0	100.0	100.0
令和4年度	179,664,000	179,664,139	179,664,139	0	0	100.0	100.0
比較増減	25,678,000	25,678,210	25,678,210	0	0	0.0	0.0

収入済額は2億534万2,349円で、前年度決算繰越金1億8,895万4,349円、繰越明許費前年度決算繰越金1,638万8,000円である。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	400,620,000	324,707,291	206,669,925	12,190,969	105,846,397	51.6	63.6
内 延滞金加算金及び過料	10,605,000	6,020,278	6,020,278	0	0	56.8	100.0
訳 雑 入	390,015,000	318,687,013	200,649,647	12,190,969	105,846,397	51.4	63.0
令和4年度	517,498,000	370,486,460	255,288,079	9,984,808	105,213,573	49.3	68.9
比較増減	△116,878,000	△45,779,169	△48,618,154	2,206,161	632,824	2.3	△5.3

収入済額は2億666万9,925円で、前年度と比較すると4,861万8,154円(19.0%)の減である。不納欠損額は1,219万969円で、前年度と比較すると220万6,161円(22.1%)の増である。不納欠損額の主なもの、生活保護費(過年度・地自法令160条過年度)返還金1,181万3,099円である。収入未済額は1億584万6,397円で、前年度と比較すると63万2,824円(0.6%)の増である。収入未済額の主なもの、生活保護費(現年度・過年度・地自法令160条過年度)返還金9,669万1,116円である。

収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 \ 目	令和5年度		令和4年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	6,020,278	2.9	12,111,059	4.8	△6,090,781	△50.3
市預金利子	—	—	11,116	0.0	△11,116	皆減
雑入	200,649,647	97.1	243,058,223	95.2	△42,408,576	△17.4
受託事業収入	—	—	107,681	0.0	△107,681	皆減
合計	206,669,925	100.0	255,288,079	100.0	△48,618,154	△19.0

延滞金加算金及び過料の収入済額は602万278円で、前年度と比較すると609万781円(50.3%)の減である。これは、個人市民税等に係る延滞金である。

雑入の収入済額は2億64万9,647円で、前年度と比較すると4,240万8,576円(17.4%)の減で、主なものは次の増減によるものである。

(単位：円、%)

(項)	(目)	区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
入	雑 入	コミュニティ助成事業助成金	4,500,000	1,500,000	3,000,000	200.0
		デジタル基盤改革支援補助金	8,910,000	7,480,000	1,430,000	19.1
		後期高齢者医療定率負担金返還金	—	7,793,683	△ 7,793,683	皆減
		収入印紙代金	17,815,000	7,441,000	10,374,000	139.4
		住民情報系電算業務他会計負担金	18,805,467	15,606,068	3,199,399	20.5
		新市町村振興宝くじ収益交付金	29,721,907	29,058,497	663,410	2.3
		生活保護費返還金 (現年度、過年度、地自法令第160条過年度分)	24,110,482	19,656,441	4,454,041	22.7
		藤井寺駅南駐輪・駐車場利益還元金	—	7,278,600	△ 7,278,600	皆減
		藤井寺市立藤井寺駅南駐車場整備基金条例廃止による 基金残金	—	12,030,816	△ 12,030,816	皆減
		派遣職員人件費負担金	18,584,798	16,854,928	1,729,870	10.3
		柏原羽曳野藤井寺消防組合消防庁舎等工事に係る事務 費	100,000	5,840,000	△ 5,740,000	△ 98.3
	過年度収入	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	—	17,372,564	△ 17,372,564	皆減
		障害者自立支援給付費国庫負担金	—	17,902,366	△ 17,902,366	皆減
		障害児入所給付費等国庫負担金	14,752,596	4,496,949	10,255,647	228.1
		保育給付費国庫負担金	6,715,156	13,811,496	△ 7,096,340	△ 51.4

第22款 市 債

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	519,400,000	436,700,000	436,700,000	0	0	84.1	100.0
令和4年度	465,100,000	351,800,000	351,800,000	0	0	75.6	100.0
比較増減	54,300,000	84,900,000	84,900,000	0	0	8.5	0.0

収入済額は4億3,670万円で、前年度と比較すると8,490万円(24.1%)の増である。

収入済額の日別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 \ 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 債	22,200,000	5.1	1,700,000	0.5	20,500,000	1,205.9
土 木 債	82,000,000	18.8	27,600,000	7.8	54,400,000	197.1
消 防 債	0	0.0	—	—	0	—
教 育 債	58,300,000	13.3	44,600,000	12.7	13,700,000	30.7
臨時財政対策債	127,300,000	29.2	271,900,000	77.3	△ 144,600,000	△ 53.2
民 生 債	88,200,000	20.2	6,000,000	1.7	82,200,000	1,370.0
商 工 債	13,200,000	3.0	—	—	13,200,000	皆増
減収補てん債	45,500,000	10.4	0	0.0	45,500,000	—
合 計	436,700,000	100.0	351,800,000	100.0	84,900,000	24.1

(3) 歳出について

① 概 況

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	276 億 9,284 万 8,000 円
歳 出 決 算 額	259 億 7,570 万 4,139 円
翌 年 度 繰 越 額	1 億 6,974 万 1,000 円
不 用 額	15 億 4,740 万 2,861 円
執 行 率	93.8%

歳出決算額は、前年度から 9 億 2,660 万 4,905 円の増となり、執行率は 93.8%で前年度と比較すると 1.7 ポイントの増加である。翌年度繰越額 1 億 6,974 万 1,000 円は、総務費 1,710 万 5,000 円、民生費 1 億 5,135 万 3,000 円、教育費 128 万 3,000 円の繰越明許費である。

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	27,692,848,000	25,975,704,139	169,741,000	1,547,402,861	93.8
令 和 4 年 度	27,205,090,000	25,049,099,234	50,213,000	2,105,777,766	92.1
比 較 増 減	487,758,000	926,604,905	119,528,000	△ 558,374,905	1.7

② 款別歳出決算の状況

(単位：円、%)

款 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比	
						5年度	4年度
議 会 費	203,322,000	198,768,941	0	4,553,059	97.8	0.8	0.8
総 務 費	7,245,603,000	6,741,011,297	17,105,000	487,486,703	93.0	25.9	25.8
民 生 費	11,881,414,000	11,314,277,687	151,353,000	415,783,313	95.2	43.5	42.0
衛 生 費	2,396,176,000	2,055,264,174	0	340,911,826	85.8	7.9	8.9
農 林 水 産 業 費	24,777,000	23,258,993	0	1,518,007	93.9	0.1	0.1
商 工 費	537,503,000	493,535,913	0	43,967,087	91.8	1.9	2.3
土 木 費	592,888,000	548,217,162	0	44,670,838	92.5	2.1	2.2
消 防 費	858,178,000	847,239,105	0	10,938,895	98.7	3.3	3.4
教 育 費	1,934,833,000	1,772,384,031	1,283,000	161,165,969	91.6	6.8	7.0
公 債 費	1,704,782,000	1,704,774,816	0	7,184	100.0	6.6	7.1
諸 支 出 金	297,229,000	276,972,020	0	20,256,980	93.2	1.1	0.4
予 備 費	16,143,000	0	0	16,143,000	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	27,692,848,000	25,975,704,139	169,741,000	1,547,402,861	93.8	100.0	100.0

歳出決算額の主な款は、総務費 67 億 4,101 万 1,297 円(構成比 25.9%)、民生費 113 億 1,427 万 7,687 円(構成比 43.5%)、衛生費 20 億 5,526 万 4,174 円(構成比 7.9%)、教育費 17 億 7,238 万 4,031 円(構成比 6.8%)、公債費 17 億 477 万 4,816 円(構成比 6.6%)である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	198,768,941	0.8	191,879,912	0.8	6,889,029	3.6
総 務 費	6,741,011,297	25.9	6,467,083,028	25.8	273,928,269	4.2
民 生 費	11,314,277,687	43.5	10,524,612,850	42.0	789,664,837	7.5
衛 生 費	2,055,264,174	7.9	2,237,935,016	8.9	△ 182,670,842	△ 8.2
農 林 水 産 業 費	23,258,993	0.1	24,834,989	0.1	△ 1,575,996	△ 6.3
商 工 費	493,535,913	1.9	576,434,728	2.3	△ 82,898,815	△ 14.4
土 木 費	548,217,162	2.1	551,950,814	2.2	△ 3,733,652	△ 0.7
消 防 費	847,239,105	3.3	838,192,297	3.4	9,046,808	1.1
教 育 費	1,772,384,031	6.8	1,764,039,142	7.0	8,344,889	0.5
公 債 費	1,704,774,816	6.6	1,774,293,663	7.1	△ 69,518,847	△ 3.9
諸 支 出 金	276,972,020	1.1	97,842,795	0.4	179,129,225	183.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	25,975,704,139	100.0	25,049,099,234	100.0	926,604,905	3.7

歳出決算額は 259 億 7,570 万 4,139 円で、前年度と比較すると 9 億 2,660 万 4,905 円 (3.7%) の増となっている。その主な要因について前年度と比較すると、衛生費が 1 億 8,267 万 842 円の減、商工費が 8,289 万 8,815 円の減となったが、民生費が 7 億 8,966 万 4,837 円の増、総務費が 2 億 7,392 万 8,269 円の増、諸支出金が 1 億 7,912 万 9,225 円の増となったことによるものである。

③ 性質別歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費		14,809,763,348	57.0	13,983,567,350	55.8	826,195,998	5.9
内 訳	人 件 費	4,664,013,770	17.9	4,460,622,698	17.8	203,391,072	4.6
	扶 助 費	8,440,974,762	32.5	7,748,650,989	30.9	692,323,773	8.9
	公 債 費	1,704,774,816	6.6	1,774,293,663	7.1	△ 69,518,847	△ 3.9
投 資 的 経 費		349,410,644	1.3	217,834,800	0.9	131,575,844	60.4
そ の 他 の 経 費		10,816,530,147	41.7	10,847,697,084	43.3	△ 31,166,937	△ 0.3
内 訳	物 件 費	3,263,775,226	12.6	3,553,709,849	14.2	△ 289,934,623	△ 8.2
	維 持 補 修 費	95,661,790	0.4	84,575,717	0.3	11,086,073	13.1
	補 助 費 等	4,256,734,001	16.4	4,364,183,583	17.4	△ 107,449,582	△ 2.5
	積 立 金	276,972,020	1.1	97,841,795	0.4	179,130,225	183.1
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	－
内 訳	繰 出 金	2,923,387,110	11.2	2,747,386,140	11.0	176,000,970	6.4
歳 出 合 計		25,975,704,139	100.0	25,049,099,234	100.0	926,604,905	3.7

性質別歳出決算額について、義務的経費のうち、人件費は46億6,401万3,770円で、前年度と比較すると2億339万1,072円の増である。これは、主に人事院勧告等に基づく給与水準の変動等によるものである。

扶助費は84億4,097万4,762円で、前年度と比較すると6億9,232万3,773円の増である。扶助費の主なものは、生活保護扶助費21億9,764万7,505円、障害福祉サービス費17億2,414万5,963円、保育給付費（民間分）10億2,733万9,866円、児童手当給付費8億4,739万円である。

公債費は17億477万4,816円で、前年度と比較すると6,951万8,847円の減である。

投資的経費は3億4,941万644円で、前年度と比較すると1億3,157万5,844円の増である。投資的経費の主なものは、史跡用地購入費8,996万5,000円、市立保育所改修工事6,929万7,800円、市道舗装道補修工事3,369万5,200円である。

その他の経費のうち、物件費は32億6,377万5,226円で、前年度と比較すると2億8,993万4,623円の減である。物件費の主なものは、家庭ごみ収集及び運搬業務委託料3億4,368万9,899円、キャッシュレス決済ポイント還元業務委託料1億5,770万9,320円、市民総合会館指定管理料1億4,488万6,874円、ふるさとまちづくり応援寄附金業務委託料8,734万8,660円である。

維持補修費は9,566万1,790円で、前年度と比較すると1,108万6,073円の増である。

補助費等は42億5,673万4,001円で、前年度と比較すると1億744万9,582円の減である。補助費等の主なものは、公共下水道事業会計繰出金11億8,855万5,000円、柏原羽曳野藤井寺消防組合分担金8億450万2,000円、柏羽藤環境事業組合分担金6億3,560万8,000円、藤井寺市柏原市学校給食組合負担金2億6,800万8,000円である。

積立金は2億7,697万2,020円で、前年度と比較すると1億7,913万225円の増である。積立金の主なものは、ふるさとまちづくり応援基金積立金1億7,974万5,020円、減債基金積立金7,109万3,000円、公共施設整備基金積立金1,937万2,000円である。

繰出金は29億2,338万7,110円で、前年度と比較すると1億7,600万970円の増である。繰出金の主なものは、介護保険特別会計繰出金10億6,702万5,465円、後期高齢者医療制度市町村負担金8億3,043万2,058円、国民健康保険特別会計繰出金8億763万8,322円である。

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	203,322,000	198,768,941	0	4,553,059	97.8
令 和 4 年 度	197,821,000	191,879,912	0	5,941,088	97.0
比 較 増 減	5,501,000	6,889,029	0	△ 1,388,029	0.8

支出済額は1億9,876万8,941円である。

主な経費は、議員報酬等1億4,947万3,330円、一般職人件費3,517万6,278円、議会議務活動費414万1,959円である。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	7,245,603,000	6,741,011,297	17,105,000	487,486,703	93.0
令 和 4 年 度	6,925,920,000	6,467,083,028	0	458,836,972	93.4
比 較 増 減	319,683,000	273,928,269	17,105,000	28,649,731	△ 0.4

支出済額は67億4,101万1,297円である。翌年度繰越額は1,710万5,000円で、戸籍情報等システム改修業務の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 \ 項	令和5年度			令和4年度			比 較	
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
総 務 管 理 費	6,293,792,083	93.4	94.1	6,019,804,751	93.1	93.9	273,987,332	4.6
徴 税 費	220,824,766	3.3	93.7	255,029,729	3.9	91.6	△ 34,204,963	△ 13.4
戸籍住民基本台帳費	117,249,777	1.7	58.2	107,827,082	1.7	86.3	9,422,695	8.7
選 挙 費	83,352,072	1.2	89.2	66,634,439	1.0	74.0	16,717,633	25.1
統 計 調 査 費	4,066,975	0.1	80.2	903,215	0.0	82.7	3,163,760	350.3
監 査 委 員 費	21,725,624	0.3	94.1	16,883,812	0.3	96.1	4,841,812	28.7
合 計	6,741,011,297	100.0	93.0	6,467,083,028	100.0	93.4	273,928,269	4.2

総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費の主な経費は、次のとおりである。

(単位：円、％)

(項)	区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
総務管理費	人件費（特別職及び一般職）	981,732,035	931,687,847	50,044,188	5.4
	うち、退職手当	122,652,157	124,242,404	△ 1,590,247	△ 1.3
	会計年度任用職員人件費	991,602,193	928,460,953	63,141,240	6.8
	一般管理費・委託料 （総務事務〔給与事務〕業務委託料等）	23,101,573	24,586,800	△ 1,485,227	△ 6.0
	企画費・委託料 （第六次藤井寺市総合計画策定業務委託料）	10,010,000	6,732,000	3,278,000	48.7
	事務管理費・役務費（通信運搬費等）	80,666,700	81,428,513	△ 761,813	△ 0.9
	事務管理費・委託料（住民情報システムインテグレーションサービス業務委託料等）	54,584,796	56,854,268	△ 2,269,472	△ 4.0
	事務管理費・使用料及び賃借料（電算等借上料等）	91,907,958	89,334,888	2,573,070	2.9
	藤井寺市地域の絆まちづくり交付金	21,610,948	21,574,949	35,999	0.2
	広報費・需用費（印刷製本費等）	12,529,134	15,432,183	△ 2,903,049	△ 18.8
	職員福利厚生費・委託料（職員福利厚生委託料等）	10,396,576	9,769,856	626,720	6.4
	文書費・役務費（通信運搬費等）	24,606,990	25,344,201	△ 737,211	△ 2.9
	文書費・委託料 （文書管理・電子決裁システム導入業務委託料）	17,490,000	—	17,490,000	皆増
	財産管理費・需用費（光熱水費等）	42,080,161	37,330,297	4,749,864	12.7
	財産管理費・委託料（庁舎総合管理業務委託料等）	105,216,201	105,385,601	△ 169,400	△ 0.2
	車両管理費	44,427,084	41,529,498	2,897,586	7.0
	病院事業会計繰出金	160,805,006	132,110,409	28,694,597	21.7
	公共下水道事業会計繰出金	1,188,555,000	1,212,178,000	△ 23,623,000	△ 1.9
	国民健康保険特別会計繰出金	807,638,322	781,852,184	25,786,138	3.3
	介護保険特別会計繰出金	1,067,025,465	1,012,155,118	54,870,347	5.4
	後期高齢者医療特別会計繰出金	218,291,265	206,288,221	12,003,044	5.8
	市民総合会館費・委託料（市民総合会館指定管理料等）	163,300,214	160,600,890	2,699,324	1.7
	支所費（人件費再掲）	18,232,830	27,146,721	△ 8,913,891	△ 32.8
	災害対策費	17,133,270	15,362,208	1,771,062	11.5
	市民病院対策費	95,253	13,365,876	△ 13,270,623	△ 99.3
徴税費	一般職人件費	132,582,186	129,298,666	3,283,520	2.5
	賦課徴収費・委託料 （令和5年度住民税制度改正対応業務委託料等）	27,948,340	79,924,675	△ 51,976,335	△ 65.0
	市税過誤納還付金、市税還付加算金	36,866,294	23,461,755	13,404,539	57.1
基本台帳費	一般職人件費	78,425,209	73,067,932	5,357,277	7.3
	委託料（戸籍情報システム改修業務委託料等）	5,713,400	264,000	5,449,400	2,064.2
選挙費	一般職人件費（選挙管理委員会費）	38,436,485	25,876,837	12,559,648	48.5
	参議院議員通常選挙費	—	22,439,664	△ 22,439,664	皆減
	府議府知事選挙費	11,375,949	13,562,773	△ 2,186,824	△ 16.1
	市議市長選挙費	30,898,813	3,587,907	27,310,906	761.2

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度		11,881,414,000	11,314,277,687	151,353,000	415,783,313	95.2
令 和 4 年 度		11,462,706,000	10,524,612,850	33,100,000	904,993,150	91.8
比 較 増 減		418,708,000	789,664,837	118,253,000	△ 489,209,837	3.4

支出済額は113億1,427万7,687円である。翌年度繰越額は1億5,135万3,000円で、エネルギー・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	令和5年度			令和4年度			比 較	
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	4,399,170,367	38.9	94.1	3,784,449,008	36.0	87.9	614,721,359	16.2
児 童 福 祉 費	4,506,241,395	39.8	95.3	4,273,914,541	40.6	93.0	232,326,854	5.4
生 活 保 護 費	2,408,865,925	21.3	97.3	2,466,249,301	23.4	96.3	△ 57,383,376	△ 2.3
合 計	11,314,277,687	100.0	95.2	10,524,612,850	100.0	91.8	789,664,837	7.5

社会福祉費、児童福祉費、生活保護費の主な経費は、次のとおりである。

(単位：円、%)

(項)	(目)	区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	社会福祉 総務費	一般職人件費	48,869,753	46,294,440	2,575,313	5.6
		補助金（藤井寺市社会福祉協議会補助金等）	55,616,537	55,281,445	335,092	0.6
	老人福祉費	一般職人件費	46,728,293	47,352,643	△ 624,350	△ 1.3
		補助金（藤井寺市シルバー人材センター事業補助金等）	30,153,468	30,354,534	△ 201,066	△ 0.7
		後期高齢者医療制度市町村負担金	832,135,058	748,465,617	83,669,441	11.2
		扶助費（老人福祉措置費等）	7,661,519	6,423,496	1,238,023	19.3
	障害福祉費	一般職人件費	60,056,402	54,276,092	5,780,310	10.6
		委託料（ふれあい支援事業委託料等）	101,432,673	92,214,426	9,218,247	10.0
		扶助費（障害福祉サービス費等）	2,112,522,709	1,880,636,407	231,886,302	12.3
		償還金（補助金等返還金）	37,073,675	20,609,948	16,463,727	79.9
	老人福祉 センター費	老人福祉センター施設指定管理料	31,087,697	30,149,779	937,918	3.1
	国民年金費	一般職人件費	31,227,541	26,503,584	4,723,957	17.8
	福祉会館費	福祉会館施設指定管理料	13,838,399	13,034,231	804,168	6.2
	生活困窮者 自立支援費	住居確保給付金	156,000	5,549,000	△ 5,393,000	△ 97.2
		償還金（補助金等返還金）	17,269,935	7,518,354	9,751,581	129.7
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金費		—	54,861,558	△ 54,861,558	皆減
	子育て世帯等臨時特別支援事業費		—	628,153,013	△ 628,153,013	皆減
	エネルギー・食料品等価格高騰緊急支援給付金費		926,496,941	—	926,496,941	皆増

(単位：円、%)

(項)	(目)	区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
児童福祉費	児童福祉 総務費	一般職人件費	205,918,739	199,627,559	6,291,180	3.2
		委託料（障害児相談支援事業等委託料等）	11,214,430	11,966,000	△ 751,570	△ 6.3
		負担金（児童発達支援センター等施設運営費負担金）	15,858,163	15,236,071	622,092	4.1
		償還金（補助金等返還金）	31,065,000	29,237,036	1,827,964	6.3
	児童措置費	委託料（地域子育て支援拠点事業〔一般型〕委託料等）	56,665,984	58,460,622	△ 1,794,638	△ 3.1
		補助金（藤井寺市民間保育所等運営費補助金等）	133,770,192	242,701,183	△ 108,930,991	△ 44.9
		負担金（保育給付費〔民間分〕等）	1,092,475,446	984,294,287	108,181,159	11.0
		扶助費（障害児通所給付費等）	466,507,433	394,296,398	72,211,035	18.3
		扶助費（ひとり親家庭医療費一部負担金助成）	49,002,845	46,335,150	2,667,695	5.8
		扶助費（子ども医療費一部負担金助成）	262,492,488	223,241,766	39,250,722	17.6
		扶助費（児童扶養手当給付費）	314,217,350	322,528,620	△ 8,311,270	△ 2.6
		扶助費（児童手当給付費）	847,390,000	884,890,000	△ 37,500,000	△ 4.2
		償還金（補助金等返還金等）	16,948,998	10,175,110	6,773,888	66.6
	保育所・こども園費	一般職人件費	620,239,179	509,930,033	110,309,146	21.6
		需用費（賄材料費等）	88,063,978	104,942,437	△ 16,878,459	△ 16.1
		役務費（手数料等）	10,573,713	4,582,644	5,991,069	130.7
		委託料（給食調理業務委託料等）	41,362,306	42,774,145	△ 1,411,839	△ 3.3
		備品購入費（施設備品等）	4,411,276	26,798,707	△ 22,387,431	△ 83.5
		使用料及び賃借料（土地・建物借上料等）	4,601,541	4,669,261	△ 67,720	△ 1.5
		工事請負費	94,081,900	0	94,081,900	－
	新生児サポート給付金費		2,701,770	33,163,956	△ 30,462,186	△ 91.9
	子育て世帯等臨時特別支援事業費		－	1,902,043	△ 1,902,043	皆減
	子育て世帯生活支援特別給付金費		99,823,584	95,323,630	4,499,954	4.7
生活保護費	生活保護 総務費	一般職人件費	117,080,837	106,629,888	10,450,949	9.8
		償還金（補助金等返還金）	73,408,521	177,593,586	△ 104,185,065	△ 58.7
	扶助費	生活保護扶助費	2,197,647,505	2,169,367,261	28,280,244	1.3

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	2,396,176,000	2,055,264,174	0	340,911,826	85.8
令和4年度	2,617,316,000	2,237,935,016	325,000	379,055,984	85.5
比較増減	△ 221,140,000	△ 182,670,842	△ 325,000	△ 38,144,158	0.3

支出済額は20億5,526万4,174円である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項	令和5年度			令和4年度			比 較	
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	982,960,074	47.8	74.4	1,198,077,122	53.5	76.0	△ 215,117,048	△ 18.0
清 掃 費	1,072,304,100	52.2	99.7	1,039,857,894	46.5	99.9	32,446,206	3.1
合 計	2,055,264,174	100.0	85.8	2,237,935,016	100.0	85.5	△ 182,670,842	△ 8.2

保健衛生費、清掃費の主な経費は、次のとおりである。

(単位：円、%)

(項)	区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	一般職人件費	174,295,530	182,417,485	△ 8,121,955	△ 4.5
	衛生総務費・委託料（妊婦健診委託料等）	63,315,512	62,715,974	599,538	1.0
	衛生総務費・負担金 （南河内北部広域小児急病診療事業負担金等）	11,147,437	12,839,864	△ 1,692,427	△ 13.2
	衛生総務費・補助金 （藤井寺市出産・子育て応援事業補助金等）	39,873,025	50,466,156	△ 10,593,131	△ 21.0
	老人保健事業費・委託料（住民健康診査委託料等）	109,516,178	93,546,943	15,969,235	17.1
	予防費・役務費（手数料等）	12,609,080	24,463,780	△ 11,854,700	△ 48.5
	予防費・委託料 （新型コロナウイルスワクチン接種等委託料等）	313,901,857	522,054,314	△ 208,152,457	△ 39.9
	予防費・負担金 （新型コロナウイルスワクチン接種負担金等）	8,223,268	31,037,250	△ 22,813,982	△ 73.5
	予防費・補償金	45,581,840	446,550	45,135,290	10,107.6
	予防費・償還金（補助金等返還金等）	95,126,374	102,938,406	△ 7,812,032	△ 7.6
	保健センター費	17,915,467	16,575,215	1,340,252	8.1
	休日急病診療所費	34,029,478	34,026,975	2,503	0.0
	火葬場費	18,964,522	19,207,945	△ 243,423	△ 1.3
	訪問看護ステーション費	3,118,851	3,090,764	28,087	0.9
清 掃 費	清掃総務費・一般職人件費	21,322,530	20,621,687	700,843	3.4
	家庭ごみ収集及び運搬業務委託料	343,689,899	346,866,806	△ 3,176,907	△ 0.9
	柏羽藤環境事業組合分担金	635,608,000	601,784,000	33,824,000	5.6
	藤井寺市し尿汲取り事業助成金	4,793,180	5,127,670	△ 334,490	△ 6.5
	塵芥収集費・一般職人件費	65,205,549	63,979,969	1,225,580	1.9

第5款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 5 年 度	24,777,000	23,258,993	0	1,518,007	93.9
令 和 4 年 度	26,898,000	24,834,989	0	2,063,011	92.3
比 較 増 減	△ 2,121,000	△ 1,575,996	0	△ 545,004	1.6

支出済額は2,325万8,993円である。主な経費は、一般職人件費1,474万6,566円、農業委員会委員報酬351万5,982円である。

第6款 商 工 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	537,503,000	493,535,913	0	43,967,087	91.8
令 和 4 年 度	780,066,000	576,434,728	0	203,631,272	73.9
比 較 増 減	△ 242,563,000	△ 82,898,815	0	△ 159,664,185	17.9

支出済額は4億9,353万5,913円である。

商工費の主な経費は、次のとおりである。

(単位：円、%)

(項)	区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
商 工 費	商工総務費・一般職人件費	50,951,014	49,632,439	1,318,575	2.7
	商工総務費・委託料 (キャッシュレス決済ポイント還元業務委託料等)	245,057,980	238,458,637	6,599,343	2.8
	商工総務費・補助金(藤井寺市商工会補助金等)	142,968,412	122,389,886	20,578,526	16.8
	中小企業振興費・委託料 (企業価値向上支援事業委託料等)	4,719,000	39,450,104	△ 34,731,104	△ 88.0
	中小企業振興費・補助金(事業者支援補助金等)	17,439,600	95,762,800	△ 78,323,200	△ 81.8
	観光振興費・委託料(アイセルシュラホール施設整備工事に伴う設計業務委託料等)	18,832,000	17,030,000	1,802,000	10.6
	観光振興費・負担金(観光案内所管理運営負担金等)	6,833,015	8,242,040	△ 1,409,025	△ 17.1
	観光振興費・補助金(藤井寺市観光協会補助金等)	3,296,988	3,322,627	△ 25,639	△ 0.8

第7款 土 木 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	592,888,000	548,217,162	0	44,670,838	92.5
令 和 4 年 度	583,591,000	551,950,814	706,000	30,934,186	94.6
比 較 増 減	9,297,000	△ 3,733,652	△ 706,000	13,736,652	△ 2.1

支出済額は5億4,821万7,162円である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 \ 項	令和5年度			令和4年度			比 較	
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	179,765,793	32.8	96.6	185,711,618	33.7	97.7	△ 5,945,825	△ 3.2
道 路 橋 り ょ う 費	167,672,576	30.6	90.5	170,655,159	30.9	90.9	△ 2,982,583	△ 1.7
河 川 費	209,000	0.0	100.0	204,800	0.0	99.9	4,200	2.1
都 市 計 画 費	197,986,993	36.1	90.7	195,379,237	35.4	95.1	2,607,756	1.3
住 宅 費	2,582,800	0.5	86.1	0	0.0	0.0	2,582,800	—
合 計	548,217,162	100.0	92.5	551,950,814	100.0	94.6	△ 3,733,652	△ 0.7

土木管理費、道路橋りょう費、都市計画費の主な経費は、次のとおりである。

(単位：円、%)

(項)	区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	一般職人件費	120,088,407	130,320,567	△ 10,232,160	△ 7.9
	土木総務費・委託料（道路台帳等更新業務委託料等）	4,703,600	3,365,750	1,337,850	39.7
	環境整備費・役務費（手数料）	6,313,168	4,009,618	2,303,550	57.5
	環境整備費・委託料 （土師ノ里駅前駐輪場施設指定管理料等）	43,572,735	42,495,961	1,076,774	2.5
道 路 橋 り よ う 費	一般職人件費	17,088,612	23,644,680	△ 6,556,068	△ 27.7
	道路新設改良費・需用費（修繕料等）	20,200,542	14,873,057	5,327,485	35.8
	道路新設改良費・委託料 （景観整備詳細設計業務委託料等）	12,438,800	12,790,800	△ 352,000	△ 2.8
	道路新設改良費・工事請負費	53,156,400	51,184,100	1,972,300	3.9
	道路新設改良費・公有財産管理費（土地購入費）	10,610,880	—	10,610,880	皆増
	橋りょう新設改良費・委託料 （道路橋定期点検業務委託料等）	7,909,000	12,237,500	△ 4,328,500	△ 35.4
	橋りょう新設改良費・工事請負費	9,093,700	—	9,093,700	皆増
	交通安全対策事業費・需用費（光熱水費等）	20,794,151	24,070,769	△ 3,276,618	△ 13.6
	交通安全対策事業費・委託料（藤井寺市違法駐車等防止条 例に伴う交通啓発事業委託料等）	2,779,608	6,523,304	△ 3,743,696	△ 57.4
	交通安全対策事業費・使用料及び賃借料 （その他使用料等）	10,886,400	10,886,400	0	0.0
	交通安全対策事業費・補助金（交通安全事業補助金等）	248,290	13,706,549	△ 13,458,259	△ 98.2
都 市 計 画 費	都市計画総務費・一般職人件費	98,618,431	111,823,558	△ 13,205,127	△ 11.8
	都市計画総務費・委託料 （まちづくり検討業務委託料等）	37,433,000	7,051,000	30,382,000	430.9
	都市計画総務費・補助金 （藤井寺市木造住宅耐震改修等補助金等）	5,250,000	6,132,000	△ 882,000	△ 14.4
	公園費・需用費（光熱水費等）	9,702,335	10,052,070	△ 349,735	△ 3.5
	公園費・役務費（手数料）	3,693,686	4,621,275	△ 927,589	△ 20.1
	公園費・委託料（城山古墳小山花菖蒲園整備委託料等）	6,545,000	22,715,000	△ 16,170,000	△ 71.2
	下排水費・一般職人件費	8,696,961	8,334,475	362,486	4.3
	下排水費・需用費（修繕料等）	17,239,302	13,736,602	3,502,700	25.5
住宅費	工事請負費	2,582,800	—	2,582,800	皆増

第8款 消 防 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	858,178,000	847,239,105	0	10,938,895	98.7
令和4年度	844,904,000	838,192,297	0	6,711,703	99.2
比較増減	13,274,000	9,046,808	0	4,227,192	△ 0.5

支出済額は8億4,723万9,105円である。

消防費の主な経費は、次のとおりである。

(単位：円、%)

(項)	区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
消 防 費	常備消防費・委託料（高速道路救急業務関連業務委託料）	2,136,180	3,251,205	△ 1,115,025	△ 34.3
	常備消防費・負担金 （柏原羽曳野藤井寺消防組合分担金等）	815,847,594	808,005,000	7,842,594	1.0
	非常備消防費・報酬（消防団員報酬等）	10,466,916	6,890,165	3,576,751	51.9
	非常備消防費・備品購入費（その他備品）	943,040	3,197,370	△ 2,254,330	△ 70.5
	非常備消防費・負担金（消火栓維持管理等負担金等）	10,872,912	10,512,530	360,382	3.4

第9款 教 育 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	1,934,833,000	1,772,384,031	1,283,000	161,165,969	91.6
令 和 4 年 度	1,878,093,000	1,764,039,142	16,082,000	97,971,858	93.9
比 較 増 減	56,740,000	8,344,889	△ 14,799,000	63,194,111	△ 2.3

支出済額は17億7,238万4,031円である。翌年度繰越額128万3,000円は、旧道明寺幼稚園川北分園測量等業務及び旧道明寺東幼稚園空調購入費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 \ 項	令和5年度			令和4年度			比 較	
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	681,650,282	38.5	96.4	657,091,115	37.3	96.6	24,559,167	3.7
小 学 校 費	283,075,908	16.0	86.4	311,704,601	17.7	89.1	△ 28,628,693	△ 9.2
中 学 校 費	126,163,179	7.1	85.8	158,853,481	9.0	91.0	△ 32,690,302	△ 20.6
幼 稚 園 費	147,916,416	8.3	88.8	207,243,561	11.7	90.9	△ 59,327,145	△ 28.6
社 会 教 育 費	401,406,791	22.6	89.8	303,975,615	17.2	96.6	97,431,176	32.1
保 健 体 育 費	132,171,455	7.5	95.0	125,170,769	7.1	96.0	7,000,686	5.6
合 計	1,772,384,031	100.0	91.6	1,764,039,142	100.0	93.9	8,344,889	0.5

各項別の主な経費は、次のとおりである。

(単位：円、%)

(項)	区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	事務局費、教育研究費・特別職及び一般職人件費	168,413,659	168,717,158	△ 303,499	△ 0.2
	事務局費・役務費（手数料等）	30,072,810	28,859,169	1,213,641	4.2
	事務局費・委託料 （川北地区児童送迎用バス運行業務委託料等）	23,866,769	24,494,260	△ 627,491	△ 2.6
	事務局費・使用料及び賃借料（電算等借上料等）	49,421,371	49,469,456	△ 48,085	△ 0.1
	事務局費・工事請負費	38,223,900	—	38,223,900	皆増
	教育研究費・備品購入費（図書購入費等）	107,465	14,266,134	△ 14,158,669	△ 99.2
	学校給食費・負担金 （藤井寺市柏原市学校給食組合負担金等）	342,963,945	338,495,350	4,468,595	1.3

(単位：円、%)

(項)	区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
小学校費	学校管理費・一般職人件費	30,082,240	29,501,477	580,763	2.0
	学校管理費・需用費（光熱水費等）	79,179,160	88,434,284	△ 9,255,124	△ 10.5
	学校管理費・役務費（通信運搬費等）	9,888,285	16,309,925	△ 6,421,640	△ 39.4
	学校管理費・委託料（市立小学校空調設備維持管理業務委託料[PFI事業]等）	19,453,478	22,160,226	△ 2,706,748	△ 12.2
	学校管理費・使用料及び賃借料（電算等借上料等）	45,944,369	44,434,544	1,509,825	3.4
	学校管理費・工事請負費	—	29,910,100	△ 29,910,100	皆減
	学校管理費・備品購入費（施設備品等）	12,205,502	12,532,707	△ 327,205	△ 2.6
	教育振興費・需用費（消耗品費等）	25,256,274	2,541,491	22,714,783	893.8
	教育振興費・扶助費（要保護及び準要保護児童援助費等）	34,476,565	37,751,970	△ 3,275,405	△ 8.7
中学校費	学校管理費・需用費（光熱水費等）	44,813,778	50,805,848	△ 5,992,070	△ 11.8
	学校管理費・役務費（通信運搬費等）	4,613,153	7,398,332	△ 2,785,179	△ 37.6
	学校管理費・委託料 （市立中学校空調設備維持管理業務委託料[PFI事業]等）	8,288,582	9,736,622	△ 1,448,040	△ 14.9
	学校管理費・使用料及び賃借料（電算等借上料等）	23,805,054	27,477,400	△ 3,672,346	△ 13.4
	学校管理費・工事請負費	—	16,578,100	△ 16,578,100	皆減
	学校管理費・備品購入費（施設備品等）	6,956,207	5,886,170	1,070,037	18.2
	教育振興費・扶助費 （要保護及び準要保護生徒援助費等）	21,554,863	23,066,740	△ 1,511,877	△ 6.6
幼稚園費	幼稚園費・一般職人件費	96,150,651	147,350,707	△ 51,200,056	△ 34.7
	幼稚園費・需用費（修繕料等）	6,256,861	5,637,046	619,815	11.0
	幼稚園費・負担金（施設等利用給付費等）	41,173,417	49,801,870	△ 8,628,453	△ 17.3
社会教育費	社会教育総務費・一般職人件費	40,961,242	37,393,453	3,567,789	9.5
	青少年総合対策費・委託料（川北地区児童送迎用バス運行業務委託料等）	1,617,273	10,026,726	△ 8,409,453	△ 83.9
	青少年総合対策費・償還金（補助金等返還金）	2,858,202	3,904,000	△ 1,045,798	△ 26.8
	生涯学習センター費・一般職人件費	24,193,339	23,373,240	820,099	3.5
	生涯学習センター費・需用費（光熱水費等）	8,667,943	8,455,894	212,049	2.5
	生涯学習センター費・委託料 （建物総合管理業務委託料等）	40,013,004	40,307,029	△ 294,025	△ 0.7
	文化財保護費・一般職人件費	34,591,481	43,196,708	△ 8,605,227	△ 19.9
	文化財保護費・需用費（修繕料等）	5,368,659	4,730,721	637,938	13.5
	文化財保護費・役務費（手数料等）	6,406,033	10,703,700	△ 4,297,667	△ 40.2
	文化財保護費・委託料 （文化財用地管理業務委託料等）	27,904,981	20,270,832	7,634,149	37.7
	文化財保護費・公有財産購入費（土地購入費）	89,965,000	—	89,965,000	皆増
	文化財保護費・補償金	26,576,100	—	26,576,100	皆増
	図書館費・一般職人件費	49,480,350	51,049,166	△ 1,568,816	△ 3.1
	図書館費・需用費（光熱水費等）	6,911,378	9,286,937	△ 2,375,559	△ 25.6
	図書館費・委託料（建物総合管理委託料等）	9,043,320	9,174,220	△ 130,900	△ 1.4
	図書館費・備品購入費（図書購入費等）	4,306,633	12,516,593	△ 8,209,960	△ 65.6

(単位：円、%)

(項)	区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
保 健 体 育 費	保健体育総務費・一般職人件費	36,175,147	32,087,100	4,088,047	12.7
	保健体育総務費・需用費（光熱水費等）	5,401,539	3,690,162	1,711,377	46.4
	保健体育総務費・委託料 （運動広場及び法面草刈業務委託料等）	16,396,980	16,299,200	97,780	0.6
	市民総合体育館費・需用費（光熱水費等）	16,804,725	17,705,527	△ 900,802	△ 5.1
	市民総合体育館費・委託料 （市民総合体育館建物総管理業務委託料等）	45,326,160	45,894,860	△ 568,700	△ 1.2

第10款 公 債 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	1,704,782,000	1,704,774,816	0	7,184	100.0
令 和 4 年 度	1,774,303,000	1,774,293,663	0	9,337	100.0
比 較 増 減	△ 69,521,000	△ 69,518,847	0	△ 2,153	0.0

支出済額は17億477万4,816円である。

内訳は、元金の償還金16億4,317万9,241円、償還金利子6,159万5,575円である。

なお、令和5年度一般会計の地方債残高は、次のとおりである。

(単位：円)

4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 発 行 額	5 年 度 償 還 額 (元 金)	5 年 度 末 現 在 高	増 減 額
17,385,492,505	436,700,000	1,643,179,241	16,179,013,264	△ 1,206,479,241

第11款 諸支出金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	297,229,000	276,972,020	0	20,256,980	93.2
令 和 4 年 度	97,846,000	97,842,795	0	3,205	100.0
比 較 増 減	199,383,000	179,129,225	0	20,253,775	△ 6.8

支出済額は2億7,697万2,020円である。

基金に積み立てるため支出したもので、主なものは、ふるさとまちづくり応援基金積立金1億7,974万5,020円、減債基金積立金7,109万3,000円、公共施設整備基金積立金1,937万2,000円である。

第12款 予 備 費

本年度の予備費の充用額は385万7,000円で、充用先は、総務費の総務管理費へ205万7,000円、民生費の児童福祉費へ180万円である。

4 特別会計

(1) 概況について

令和5年度特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険）の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額 153億5,741万1,897円

歳出決算額 146億5,269万3,966円

歳入歳出差引額 7億471万7,931円

形式収支、実質収支とも7億471万7,931円の黒字で、単年度収支は8,060万478円の赤字である。

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 特別会計	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	合 計
予 算 現 額	7,672,418,000	1,201,131,000	6,725,295,000	15,598,844,000
歳 入 決 算 額	7,505,154,979	1,209,011,499	6,643,245,419	15,357,411,897
歳 出 決 算 額	6,927,511,894	1,161,079,247	6,564,102,825	14,652,693,966
歳 入 歳 出 差 引 額	577,643,085	47,932,252	79,142,594	704,717,931
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
実 質 収 支	577,643,085	47,932,252	79,142,594	704,717,931
前 年 度 実 質 収 支	657,339,918	44,184,264	83,794,227	785,318,409
単 年 度 収 支	△ 79,696,833	3,747,988	△ 4,651,633	△ 80,600,478

(2) 国民健康保険特別会計

① 概況について

令和５年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額 75 億 515 万 4,979 円

歳 出 決 算 額 69 億 2,751 万 1,894 円

歳入歳出差引額 5 億 7,764 万 3,085 円

形式収支、実質収支とも 5 億 7,764 万 3,085 円の黒字で、単年度収支は 7,969 万 6,833 円の赤字である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	7,672,418,000	7,598,436,000	73,982,000	1.0
歳 入 決 算 額	7,505,154,979	7,644,706,067	△ 139,551,088	△ 1.8
歳 出 決 算 額	6,927,511,894	6,987,366,149	△ 59,854,255	△ 0.9
歳 入 歳 出 差 引 額	577,643,085	657,339,918	△ 79,696,833	△ 12.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	577,643,085	657,339,918	△ 79,696,833	△ 12.1
前 年 度 実 質 収 支	657,339,918	464,182,963	193,156,955	41.6
単 年 度 収 支	△ 79,696,833	193,156,955	△ 272,853,788	△ 141.3

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
国民健康保険料	1,346,218,000	1,560,641,845	1,337,223,508	34,672,774	188,745,563	99.3	85.7
一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0	0.0	—
使用料及び手数料	301,000	449,703	451,453	0	△ 1,750	150.0	100.4
国 庫 支 出 金	330,000	520,000	520,000	0	0	157.6	100.0
府 支 出 金	5,354,156,000	4,686,776,496	4,686,776,496	0	0	87.5	100.0
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	853,497,000	807,638,322	807,638,322	0	0	94.6	100.0
繰 越 金	108,230,000	657,339,918	657,339,918	0	0	607.4	100.0
諸 収 入	9,682,000	18,014,331	15,205,282	608,697	2,200,352	157.0	84.4
市 債	1,000	0	0	0	0	0.0	—
歳 入 合 計	7,672,418,000	7,731,380,615	7,505,154,979	35,281,471	190,944,165	97.8	97.1

歳入決算額は 75 億 515 万 4,979 円、予算現額に対する収入率は 97.8％で、調定額に対する収入率は 97.1％である。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

収入済額は13億3,722万3,508円で、前年度と比較すると4,418万2,238円の減、収入率は85.7%で前年度と比較すると0.9ポイントの上昇である。

不納欠損額は3,467万2,774円で、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が1,990万992円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が876万9,218円、介護納付金分滞納繰越分が600万2,564円である。

収入未済額は1億8,874万5,563円で、前年度と比較すると1,831万1,611円の減である。一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が8,112万4,816円、医療給付費分現年分が4,740万905円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が2,488万941円、後期高齢者支援金分現年分が1,502万1,470円、介護納付金分滞納繰越分が1,283万9,320円、介護納付金分現年分が747万8,111円である。

第3款 使用料及び手数料

収入済額は45万1,453円で督促手数料である。

第4款 国庫支出金

収入済額は52万円で国庫補助金である。

第5款 府支出金

収入済額は46億8,677万6,496円で、前年度と比較すると3億249万5,546円の減である。主なものは、保険給付費等交付金の普通交付金が45億7,732万4,865円、特別交付金が1億262万4,000円である。

第7款 繰入金

収入済額は8億763万8,322円で、前年度と比較すると2,578万6,138円の増である。これは、一般会計繰入金で、主なものは保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）が3億5,514万2,037円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）が1億6,289万121円、職員給与費等繰入金が1億3,375万1,613円、財政安定化支援事業繰入金が1億550万6,000円である。

第8款 繰越金

収入済額は6億5,733万9,918円で、前年度繰越金である。

第9款 諸収入

収入済額は1,520万5,282円で、主なものは一体的実施推進に係る高齢者保健事業負担金が638万円、一般被保険者返納金が402万7,021円、一般被保険者延滞金が267万7,303円、デジタル基盤改革補助金が159万5,000円である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円，％)

年 度 款	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 料	1,337,223,508	17.8	1,381,405,746	18.1	△ 44,182,238	△ 3.2
一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	－
使用料及び手数料	451,453	0.0	412,799	0.0	38,654	9.4
国 庫 支 出 金	520,000	0.0	0	0.0	520,000	100.0
府 支 出 金	4,686,776,496	62.4	4,989,272,042	65.3	△ 302,495,546	△ 6.1
財 産 収 入	0	0.0	818	0.0	△ 818	△ 100.0
繰 入 金	807,638,322	10.8	781,852,184	10.2	25,786,138	3.3
繰 越 金	657,339,918	8.8	464,182,963	6.1	193,156,955	41.6
諸 収 入	15,205,282	0.2	27,579,515	0.3	△ 12,374,233	△ 44.9
市 債	0	0.0	0	0.0	0	－
歳 入 合 計	7,505,154,979	100.0	7,644,706,067	100.0	△ 139,551,088	△ 1.8

歳入決算額を前年度と比較すると 1 億 3,955 万 1,088 円(1.8%)の減となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	前年度比			
現 年 度 分	3	1,389,770,867	1,323,935,521	△ 0.7	95.3	0	65,835,346
	4	1,409,661,617	1,327,851,576	0.3	94.2	0	81,810,041
	5	1,353,635,972	1,283,735,486	△ 3.3	94.8	0	69,900,486
滞 納 繰 越 分	3	268,032,914	62,138,088	△ 19.9	23.2	52,206,007	153,688,819
	4	220,096,002	53,554,170	△ 13.8	24.3	41,294,699	125,247,133
	5	207,005,873	53,488,022	△ 0.1	25.8	34,672,774	118,845,077
合 計	3	1,657,803,781	1,386,073,609	△ 1.7	83.6	52,206,007	219,524,165
	4	1,629,757,619	1,381,405,746	△ 0.3	84.8	41,294,699	207,057,174
	5	1,560,641,845	1,337,223,508	△ 3.2	85.7	34,672,774	188,745,563

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比	
						5 年度	4 年度
総 務 費	157,360,000	146,722,433	0	10,637,567	93.2	2.1	2.1
保 険 給 付 費	5,181,651,000	4,530,503,834	0	651,147,166	87.4	65.4	68.6
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,069,365,000	2,069,362,371	0	2,629	100.0	29.9	28.1
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
保 健 事 業 費	105,714,000	69,982,817	0	35,731,183	66.2	1.0	1.1
基 金 積 立 金	100,001,000	100,000,000	0	1,000	100.0	1.4	0.0
公 債 費	5,001,000	0	0	5,001,000	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	23,325,000	10,940,439	0	12,384,561	46.9	0.2	0.1
予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	7,672,418,000	6,927,511,894	0	744,906,106	90.3	100.0	100.0

歳出決算額は 69 億 2,751 万 1,894 円で、予算現額に対する執行率は 90.3%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第 1 款 総務費

支出済額は 1 億 4,672 万 2,433 円で、前年度と比較すると 109 万 9,417 円の減である。

主なものは、総務管理費の一般職等人件費が 9,772 万 463 円、徴収費の住民情報系電算業務負担金が 1,123 万 5,422 円である。

第 2 款 保険給付費

支出済額は 45 億 3,050 万 3,834 円で、前年度と比較すると 2 億 6,068 万 1,647 円の減である。主なものは、療養諸費が 39 億 403 万 2,441 円、高額療養費が 5 億 9,162 万 3,362 円、出産育児諸費が 2,004 万 4,177 円である。

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

支出総額は 20 億 6,936 万 2,371 円で、前年度と比較すると 1 億 314 万 1,506 円の増である。支出の内訳は、医療給付費分が 14 億 9,381 万 5,225 円、後期高齢者支援金等分が 4 億 2,256 万 5,235 円、介護納付金分が 1 億 5,298 万 1,911 円である。

第 5 款 保健事業費

支出済額は 6,998 万 2,817 円で、前年度と比較すると 268 万 7,987 円の減である。支出の内訳は、特定健康診査等事業費が 4,285 万 8,670 円、保健事業費が 2,712 万 4,147 円である。

第 6 款 基金積立金

支出済額は 1 億円で、国民健康保険財政調整基金積立金である。

第 8 款 諸支出金

支出済額は 1,094 万 439 円である。これは、償還金及び還付加算金のうち保険給付費等交付金償還金が 826 万円、一般被保険者保険料還付金が 267 万 3,739 円、一般被保険

者保険料還付加算金が 6,700 円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円，％)

年 度 款	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	146,722,433	2.1	147,821,850	2.1	△ 1,099,417	△ 0.7
保 険 給 付 費	4,530,503,834	65.4	4,791,185,481	68.6	△ 260,681,647	△ 5.4
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,069,362,371	29.9	1,966,220,865	28.1	103,141,506	5.2
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	－
保 健 事 業 費	69,982,817	1.0	72,670,804	1.1	△ 2,687,987	△ 3.7
基 金 積 立 金	100,000,000	1.4	818	0.0	99,999,182	12,224,838.9
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸 支 出 金	10,940,439	0.2	9,466,331	0.1	1,474,108	15.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
歳 出 合 計	6,927,511,894	100.0	6,987,366,149	100.0	△ 59,854,255	△ 0.9

歳出決算額を前年度と比較すると 5,985 万 4,255 円(0.9%)の減となっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 概況について

令和５年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額 12 億 901 万 1,499 円

歳 出 決 算 額 11 億 6,107 万 9,247 円

歳入歳出差引額 4,793 万 2,252 円

形式収支、実質収支とも 4,793 万 2,252 円の黒字で、単年度収支は 374 万 7,988 円の黒字である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令 和 ５ 年 度	令 和 ４ 年 度	比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,201,131,000	1,144,160,000	56,971,000	5.0
歳 入 決 算 額	1,209,011,499	1,171,162,544	37,848,955	3.2
歳 出 決 算 額	1,161,079,247	1,126,978,280	34,100,967	3.0
歳 入 歳 出 差 引 額	47,932,252	44,184,264	3,747,988	8.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	47,932,252	44,184,264	3,747,988	8.5
前 年 度 実 質 収 支	44,184,264	37,586,458	6,597,806	17.6
単 年 度 収 支	3,747,988	6,597,806	△ 2,849,818	△ 43.2

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	919,396,000	941,754,051	938,186,670	507,319	3,060,062	102.0	99.6
使用料及び手数料	11,000	44,550	45,500	0	△ 950	413.6	102.1
繰 入 金	225,487,000	218,291,265	218,291,265	0	0	96.8	100.0
繰 越 金	44,186,000	44,184,264	44,184,264	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	12,051,000	8,303,800	8,303,800	0	0	68.9	100.0
歳 入 合 計	1,201,131,000	1,212,577,930	1,209,011,499	507,319	3,059,112	100.7	99.7

歳入決算額は 12 億 901 万 1,499 円で、予算現額に対する収入率は 100.7%、調定額に対する収入率は 99.7%となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は9億3,818万6,670円で、特別徴収分が5億570万2,098円、普通徴収分現年分が4億2,976万5,732円、普通徴収分滞納繰越分が271万8,840円である。収入率は99.6%で、前年度と同率となっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は306万62円で、不納欠損額は50万7,319円である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は4万5,500円で、督促手数料である。

第3款 繰入金

収入済額は2億1,829万1,265円で、前年度と比較すると1,200万3,044円の増である。これは、一般会計繰入金で、保険基盤安定繰入金が2億746万8,248円、事務費等繰入金が1,082万3,017円である。

第4款 繰越金

収入済額は4,418万4,264円で、前年度繰越金が4,183万3,596円、保険料還付未済金が235万668円である。

第5款 諸収入

収入済額は830万3,800円で、主なものは一体的実施推進に係る高齢者保健事業受託金が693万円、デジタル基盤改革補助金が126万5,000円である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

年 度 款	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	938,186,670	77.6	915,460,778	78.2	22,725,892	2.5
使 用 料 及 び 手 数 料	45,500	0.0	53,243	0.0	△ 7,743	△ 14.5
繰 入 金	218,291,265	18.1	206,288,221	17.6	12,003,044	5.8
繰 越 金	44,184,264	3.6	37,586,458	3.2	6,597,806	17.6
諸 収 入	8,303,800	0.7	11,773,844	1.0	△ 3,470,044	△ 29.5
歳 入 合 計	1,209,011,499	100.0	1,171,162,544	100.0	37,848,955	3.2

歳入決算額を前年度と比較すると3,784万8,955円(3.2%)の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比	
						5 年度	4 年度
総 務 費	12,776,000	12,132,567	0	643,433	95.0	1.0	1.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,172,023,000	1,140,211,087	0	31,811,913	97.3	98.2	97.9
保 健 事 業 費	10,780,000	6,930,000	0	3,850,000	64.3	0.6	0.7
公 債 費	600,000	0	0	600,000	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	4,452,000	1,805,593	0	2,646,407	40.6	0.2	0.2
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,201,131,000	1,161,079,247	0	40,051,753	96.7	100.0	100.0

歳出決算額は11億6,107万9,247円で、予算現額に対する執行率は96.7%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は1,213万2,567円である。主なものは、総務管理費の通信運搬費が514万7,809円、徴収費の住民情報系システム負担金が307万5,006円である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は11億4,021万1,087円で、保険料等納付金が9億3,274万2,839円、保険基盤安定負担金が2億746万8,248円である。

第3款 保健事業費

支出済額は693万円で、一体的実施推進に係る高齢者保健事業負担金である。

第5款 諸支出金

支出済額は180万5,593円で、保険料還付金である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円，％)

年 度 款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	12,132,567	1.0	13,148,235	1.2	△ 1,015,668	△ 7.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,140,211,087	98.2	1,103,305,415	97.9	36,905,672	3.3
保 健 事 業 費	6,930,000	0.6	8,534,166	0.7	△ 1,604,166	△ 18.8
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸 支 出 金	1,805,593	0.2	1,990,464	0.2	△ 184,871	△ 9.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
歳 出 合 計	1,161,079,247	100.0	1,126,978,280	100.0	34,100,967	3.0

歳出決算額を前年度と比較すると3,410万967円(3.0%)の増となっている。

(4) 介護保険特別会計

① 概況について

令和５年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額 66 億 4,324 万 5,419 円

歳 出 決 算 額 65 億 6,410 万 2,825 円

歳入歳出差引額 7,914 万 2,594 円

形式収支、実質収支とも 7,914 万 2,594 円の黒字で、単年度収支は 465 万 1,633 円の赤字である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令 和 ５ 年 度	令 和 ４ 年 度	比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	6,725,295,000	6,763,793,000	△ 38,498,000	△ 0.6
歳 入 決 算 額	6,643,245,419	6,485,788,938	157,456,481	2.4
歳 出 決 算 額	6,564,102,825	6,401,994,711	162,108,114	2.5
歳 入 歳 出 差 引 額	79,142,594	83,794,227	△ 4,651,633	△ 5.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	79,142,594	83,794,227	△ 4,651,633	△ 5.6
前 年 度 実 質 収 支	83,794,227	229,067,479	△ 145,273,252	△ 63.4
単 年 度 収 支	△ 4,651,633	△ 145,273,252	140,621,619	96.8

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
介 護 保 険 料	1,083,118,000	1,198,402,830	1,172,910,600	7,445,950	18,046,280	108.3	97.9
使用料及び手数料	60,000	105,100	105,750	0	△ 650	176.3	100.6
国 庫 支 出 金	1,566,347,000	1,581,808,747	1,581,808,747	0	0	101.0	100.0
府 支 出 金	886,317,000	871,384,935	871,384,935	0	0	98.3	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,713,348,000	1,685,212,922	1,685,212,922	0	0	98.4	100.0
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	1,387,833,000	1,246,025,465	1,246,025,465	0	0	89.8	100.0
繰 越 金	83,795,000	83,794,227	83,794,227	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	4,476,000	2,076,178	2,002,773	0	73,405	44.7	96.5
歳 入 合 計	6,725,295,000	6,668,810,404	6,643,245,419	7,445,950	18,119,035	98.8	99.6

歳入決算額は 66 億 4,324 万 5,419 円で、予算現額に対する収入率は 98.8％、調定額に対する収入率は 99.6％となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 介護保険料

収入済額は11億7,291万600円で、第1号被保険者介護保険料の現年度分が11億6,892万7,250円、滞納繰越分が398万3,350円である。収入率は97.9%で、前年度と比較すると0.3ポイントの上昇である。

介護保険料の収入未済額は1,804万6,280円で、現年度分が701万50円、滞納繰越分が1,103万6,230円である。また、不納欠損額は744万5,950円である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は10万5,750円で、督促手数料である。

第3款 国庫支出金

収入済額は15億8,180万8,747円で、介護給付費負担金が11億1,999万2,271円、調整交付金が3億3,807万8,000円、地域支援事業交付金が1億715万8,476円、介護保険保険者努力支援交付金が852万4,000円、保険者機能強化推進交付金が645万6,000円、介護保険事業費補助金が160万円である。

第4款 府支出金

収入済額は8億7,138万4,935円で、介護給付費負担金が8億1,849万6,843円、地域支援事業交付金が5,288万8,092円である。

第5款 支払基金交付金

収入済額は16億8,521万2,922円で、介護給付費交付金が16億967万9,922円、地域支援事業支援交付金が7,553万3,000円である。

第7款 繰入金

収入済額は12億4,602万5,465円で、一般会計繰入金では、介護給付費繰入金が7億4,291万1,359円、地域支援事業繰入金が4,879万1,984円、職員給与費等繰入金が9,833万245円、事務費繰入金が8,272万2,277円、低所得者保険料軽減繰入金が9,426万9,600円である。基金繰入金では、介護保険給付準備基金繰入金が1億7,900万円である。

第8款 繰越金

収入済額は8,379万4,227円で、前年度繰越金である。

第9款 諸収入

収入済額は200万2,773円で、主なものは返納金が125万1,502円、一体的実施推進に係る介護予防事業負担金が55万円である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円，％)

年 度 款	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介 護 保 険 料	1,172,910,600	17.6	1,185,465,009	18.3	△ 12,554,409	△ 1.1
使用料及び手数料	105,750	0.0	105,350	0.0	400	0.4
国 庫 支 出 金	1,581,808,747	23.8	1,541,977,332	23.8	39,831,415	2.6
府 支 出 金	871,384,935	13.1	840,771,211	13.0	30,613,724	3.6
支 払 基 金 交 付 金	1,685,212,922	25.4	1,596,812,000	24.6	88,400,922	5.5
財 産 収 入	0	0.0	3,161	0.0	△ 3,161	△ 100.0
繰 入 金	1,246,025,465	18.8	1,086,155,118	16.7	159,870,347	14.7
繰 越 金	83,794,227	1.3	229,067,479	3.5	△ 145,273,252	△ 63.4
諸 収 入	2,002,773	0.0	5,432,278	0.1	△ 3,429,505	△ 63.1
歳 入 合 計	6,643,245,419	100.0	6,485,788,938	100.0	157,456,481	2.4

歳入決算額を前年度と比較すると 1 億 5,745 万 6,481 円 (2.4%) の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比	
						5 年 度	4 年 度
総 務 費	205,034,000	180,502,463	0	24,531,537	88.0	2.8	2.6
保 険 給 付 費	6,040,201,000	5,943,290,872	0	96,910,128	98.4	90.5	88.7
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
地域支援事業費	386,285,000	348,221,071	0	38,063,929	90.1	5.3	5.1
基 金 積 立 金	19,671,000	19,670,800	0	200	100.0	0.3	1.8
公 債 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	73,103,000	72,417,619	0	685,381	99.1	1.1	1.8
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	6,725,295,000	6,564,102,825	0	161,192,175	97.6	100.0	100.0

歳出決算額は 65 億 6,410 万 2,825 円で、予算現額に対する執行率は 97.6%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第 1 款 総務費

支出済額は 1 億 8,050 万 2,463 円で、前年度と比較すると 1,760 万 5,659 円の増である。主なものは、一般職等人件費が 9,088 万 4,632 円、介護認定審査会費が 4,782 万 5,325 円である。介護認定審査会費のうち、介護認定審査委員報酬等の介護認定審査会費が 3,103 万 2,832 円、調査委託料等の認定調査費が 1,679 万 2,493 円である。

第2款 保険給付費

支出済額は59億4,329万872円で、前年度と比較すると2億6,287万2,644円の増である。主なものは、介護サービス等諸費が54億9,627万7,035円、介護予防サービス等諸費が1億4,424万9,496円、高額介護サービス等費が1億7,783万2,212円、特定入所者介護サービス等費が9,464万8,037円である。

第4款 地域支援事業費

支出済額は3億4,822万1,071円で、前年度と比較すると2,070万2,712円の増である。介護予防・日常生活支援総合事業費が2億6,224万2,029円、包括的支援事業費・任意事業費が8,597万9,042円である。

第5款 基金積立金

支出済額は1,967万800円で、介護保険給付準備基金積立金である。

第7款 諸支出金

支出済額は7,241万7,619円で、償還金が7,109万349円、第1号被保険者保険料還付金が132万7,270円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

年 度 款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	180,502,463	2.8	162,896,804	2.6	17,605,659	10.8
保 険 給 付 費	5,943,290,872	90.5	5,680,418,228	88.7	262,872,644	4.6
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
地域支援事業費	348,221,071	5.3	327,518,359	5.1	20,702,712	6.3
基 金 積 立 金	19,670,800	0.3	115,529,786	1.8	△ 95,858,986	△ 83.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	72,417,619	1.1	115,631,534	1.8	△ 43,213,915	△ 37.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	6,564,102,825	100.0	6,401,994,711	100.0	162,108,114	2.5

歳出決算額を前年度と比較すると1億6,210万8,114円(2.5%)の増となっている。

5 実質収支に関する調書

各会計の実質収支は、一般会計で1,518万7,198円、国民健康保険特別会計で5億7,764万3,085円、後期高齢者医療特別会計で4,793万2,252円、介護保険特別会計で7,914万2,594円の黒字となっている。

各会計実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

会計		年度	令和5年度	令和4年度	比較	
					増減額	増減率
一般会計			15,187,198	378,954,349	△ 363,767,151	△ 96.0
特別会計			704,717,931	785,318,409	△ 80,600,478	△ 10.3
内 訳	国民健康保険特別会計		577,643,085	657,339,918	△ 79,696,833	△ 12.1
	後期高齢者医療特別会計		47,932,252	44,184,264	3,747,988	8.5
	介護保険特別会計		79,142,594	83,794,227	△ 4,651,633	△ 5.6
	合計		719,905,129	1,164,272,758	△ 444,367,629	△ 38.2

6 地方債現在高

全会計の地方債の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増減額
一般会計	16,179,013,264	17,385,492,505	△ 1,206,479,241
下水道	16,092,048,527	16,703,024,833	△ 610,976,306
病院	739,054,036	842,232,309	△ 103,178,273
合計	33,010,115,827	34,930,749,647	△ 1,920,633,820

7 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産（土地、建物、出資による権利）、物品、債権及び基金の令和5年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産について

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度中		令和5年度末 現在高
			増	減	
土地	行政財産	538,053	1,255	0	539,308
	普通財産	2,229	0	22	2,207
	計	540,282	1,255	22	541,515
建物	行政財産	127,237	0	531	126,706
	普通財産	80	0	80	0
	計	127,317	0	611	126,706

土地の令和5年度末現在高は54万1,515㎡で、前年度末より1,255㎡の増と22㎡の減となっている。これは、史跡古市古墳群用地買上げ事業の取得による増と里道敷の売却等による減である。

建物の令和5年度末現在高は12万6,706㎡で、前年度末より611㎡の減となっている。これは、旧道明寺幼稚園川北分園、藤井寺西小学校横旧選管倉庫、市営北條住宅8号棟及び藤井寺市立藤井寺駅南駐輪・駐車場のサイクルポートの除却による減である。

② 出資による権利

出資による権利の令和5年度末現在高は1億1,172万7,575円(10件)で、前年度末より6万4,833円の減となっている。これは、出資金のうち一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター分6万4,833円が、その運用費として取崩しされたことによる。

(2) 物品について

(単位：台、%)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高	増 減 率
物 品	300	△ 1	299	△ 0.3

重要物品(1件50万円以上)の令和5年度末現在高は299台で、前年度現在高よりも1台減少している。これは、業務用エアコン、シュレッダー、スキャナーを計4台取得したが、軽自動車、プリンター、選挙機器、拡大読書器を計5台廃棄したことによるものである。

(3) 債権について

債権の令和5年度末現在高は4億1,233万8,300円で、市税（個人市民税特別徴収4・5月分）である。

(4) 基金について

(単位：円)

区 分		令和5年5月 31日現在高	増	減	令和6年5月 31日現在高
藤井寺市公共施設整備基金	一般 会 計	428,407,000	19,372,000	0	447,779,000
藤井寺市財政調整基金		1,794,965,000	190,100,000	380,000,000	1,605,065,000
藤井寺市立図書館古代史料整備基金		25,691,721	0	49,000	25,642,721
藤井寺市減債基金		684,235,000	71,093,000	0	755,328,000
藤井寺市国際交流基金		2,723,000	0	1,068,000	1,655,000
藤井寺市福祉基金		7,327,000	0	0	7,327,000
藤井寺市職員退職手当基金		141,000	0	0	141,000
市立藤井寺市民病院施設整備基金		37,253,000	0	37,253,000	0
藤井寺市ふるさとまちづくり応援基金		60,467,695	179,745,020	59,407,596	180,805,119
藤井寺市森林環境譲与税基金		16,853,000	6,662,000	7,845,000	15,670,000
一般会計小計		3,058,063,416	466,972,020	485,622,596	3,039,412,840
藤井寺市国民健康保険財政調整基金	特別 会 計	257,913,081	100,000,000	0	357,913,081
藤井寺市介護保険給付準備基金		687,027,616	19,670,800	179,000,000	527,698,416
特別会計小計		944,940,697	119,670,800	179,000,000	885,611,497
藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金	定額 運 用 基 金	5,000,000	0	0	5,000,000
藤井寺市民生安定資金貸付基金		1,788,000	0	0	1,788,000
藤井寺市高額療養費貸付基金		5,000,000	0	0	5,000,000
藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金		10,000,000	0	0	10,000,000
定額運用基金小計		21,788,000	0	0	21,788,000
合 計		4,024,792,113	586,642,820	664,622,596	3,946,812,337

令和6年5月31日の基金現在高は39億4,681万2,337円で、内訳は、一般会計で30億3,941万2,840円、特別会計で8億8,561万1,497円、定額運用基金で2,178万8,000円である。

前年度の比較では、一般会計では4億6,697万2,020円の積立てによる増と4億4,836万9,596円の取崩しによる減、3,725万3,000円の市立藤井寺市立市民病院施設整備基金が令和6年4月1日をもって廃止することによる減により、差引きで1,865万576円の減である。特別会計では1億1,967万800円の積立てと1億7,900万円の取崩しにより、差引きで5,932万9,200円の減、定額運用基金では積立てと取崩しはなく、前年度末と同額である。

8 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により提出された基金の運用状況について、審査した結果は次のとおりである。

(単位：円)

基金の名称	令和4年度末			運用額	回収額	令和5年度末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
藤井寺市民生安定資金貸付基金			1,788,000					1,788,000
高額療養費貸付基金			5,000,000					5,000,000
高額介護サービス費等貸付基金			5,000,000					5,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	220,000	9,780,000	10,000,000			220,000	9,780,000	10,000,000

(1) 藤井寺市民生安定資金貸付基金

令和 5 年度末の基金総額は 178 万 8,000 円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(2) 藤井寺市高額療養費貸付基金

令和 5 年度末の基金総額は 500 万円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(3) 藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金

令和 5 年度末の基金総額は 500 万円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(4) 藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金

令和 5 年度の運用状況は、運用・回収ともなく、令和 5 年度末の運用現在高 22 万円、資金残高 978 万円、令和 5 年度末の基金総額は 1,000 万円である。

運用現在高 22 万円については、未回収の状態となっている。

む す び

1. 一般会計

本年度の決算状況は、歳入が前年度に比べて5億6,534万1,754円(2.2%)増の260億978万3,337円、歳出が9億2,660万4,905円(3.7%)増の259億7,570万4,139円となり、形式収支は3,407万9,198円の黒字となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額1,889万2,000円を差し引いた実質収支は1,518万7,198円の黒字となり、単年度収支については3億6,376万7,151円の赤字となった。

歳入について自主財源・依存財源別に見ると、自主財源では、市税、諸収入等が前年度に比べて減となったが、繰入金、寄附金等が増となり、決算額は100億4,014万2,990円で、前年度に比べて4億3,528万1,504円(4.5%)の増となった。

自主財源のうち市税については、前年度に比べて6,678万4,478円(0.8%)の減となった。主な要因は、個人住民税で上場株式等の譲渡等の分離課税に係る所得の減少や、法人市民税で金融・保険業及び不動産業の減収によるものである。

一方、依存財源では、国庫支出金、地方消費税交付金等が前年度に比べて減となったが、地方交付税、市債等が増となり、決算額は159億6,964万347円で、前年度に比べて1億3,006万250円(0.8%)の増となった。

依存財源のうち市債については、民生債や土木債の増等により、前年度に比べて8,490万円(24.1%)の増となった。令和5年度の市債発行額は4億3,670万円、償還額は16億4,317万9,241円となり、一般会計の令和5年度末の地方債現在高は、161億7,901万3,264円で、前年度末残高から12億647万9,241円減少した。

自主財源、依存財源別の構成比でみると、自主財源は38.7%、依存財源は61.3%となり、依存財源は前年度に比べて0.9ポイント低下したものの、依然地方交付税や国庫支出金等の財源に依存しなければならない状況である。

不納欠損額は、市税が前年度に比べて28万3,783円(10.8%)、分担金及び負担金が125万1,350円(38.2%)の減となったが、諸収入(生活保護費過年度返還金等)が220万6,161円(22.1%)の増となったこと等により、本年度不納欠損額は1,655万2,630円で、前年度に比べて66万5,528円(4.2%)の増となった。

収入未済額は、分担金及び負担金が前年度に比べて750万3,289円(17.7%)の減となったが、市税が1,332万9円(21.1%)の増、諸収入(生活保護費過年度返還金等)が63万2,824円(0.6%)の増となったことにより、本年度収入未済額は2億1,704万2,227円で、前年度に比べて644万1,026円(3.1%)の増となった。依然多額の収入未済が生じているため、収入未済の要因を追究し、早期解消と適切な債権管理を図り、収納率の更なる向上に努められたい。

歳出について性質別に見ると、義務的経費は148億976万3,348円で前年度に比べて8億2,619万5,998円(5.9%)の増となった。義務的経費の内訳は、人件費が人事院勧告等に基づく給与水準の変動等により、前年度に比べて2億339万1,072円(4.6%)の増となり、扶助費についても、障害福祉サービス費の増や、国施策であるエネルギー・食料品等価

格高騰緊急支援給付金事業を実施したこと等により、6 億 9,232 万 3,773 円(8.9%)の増となっている。一方で、公債費については、過去に借入した市債の一部の償還が終了したことで、前年度に比べて 6,951 万 8,847 円(3.9%)の減となった。

投資的経費は 3 億 4,941 万 644 円で前年度に比べて 1 億 3,157 万 5,844 円(60.4%)の増となった。これは、市立保育所の改修や史跡買い上げ事業を実施したことによるものである。

その他の経費は、108 億 1,653 万 147 円で前年度に比べて 3,116 万 6,937 円(0.3%)の減となった。その他の経費の内訳は、維持補修費が 1,108 万 6,073 円(13.1%)の増、積立金が 1 億 7,913 万 225 円(183.1%)の増、繰出金が 1 億 7,600 万 970 円(6.4%)の増となったが、一方で物件費が新型コロナウイルスワクチン接種事業の縮小等により前年度に比べて 2 億 8,993 万 4,623 円(8.2%)の減、補助費等が 1 億 744 万 9,582 円(2.5%)の減となった。

本年度の一般会計決算は、歳入では市税の減少があったものの、地方交付税やふるさとまちづくり応援寄附金の増加があった一方で、歳出では扶助費、人件費、繰出金等が大きく増加したため、4 年ぶりに多額の財政調整基金を取り崩すことで、実質収支の黒字は維持できたが、単年度収支は赤字となった。

また財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示すが、今年度は 4 年ぶりに 100%を超える 100.2%で、前年度から 3.6 ポイント高くなっている。これは、人件費や扶助費等が増加したこと等によるものであるが、経常的経費の抑制を図るなど、引き続き財政構造の弾力性の確保に努められたい。

今後、歳入では、人口減少と少子高齢化等により、税収の減少が予測される。一方、歳出では、さらなる高齢化の進展による特別会計への繰出金や、扶助費等の社会保障関連経費がさらに増加することが予想される。さらに近年頻発する大規模な風水害や地震等の自然災害への対策、公共施設の耐震化及び老朽化への対策などインフラ整備にも多額の経費を要することが見込まれる。引き続き職員のコスト意識を高め、限られた財源の中で、最大の効果が挙げられるよう、事務事業のさらなる適正な執行に努められたい。

また、ICT の活用や DX の推進による事務の改善、民間活力や公民連携の活用、既存事業の見直しによる経費節減等により、多様化する行政ニーズに的確に対応できる体制を構築するとともに、積極的に自主財源を獲得し、安定した財政基盤の確立を図られたい。

令和 6 年 3 月に「藤井寺市行財政改革推進プラン 2024」が策定されたが、この計画に基づき「財政基盤の確立」「時代に合った行政サービスの強化」に取り組み、持続可能な行財政運営の実現に努められたい。

2. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本年度の形式収支、実質収支は 5 億 7,764 万 3,085 円の黒字となったが、単年度収支は 7,969 万 6,833 円の赤字となった。

歳入については、繰越金が前年度に比べて 1 億 9,315 万 6,955 円の増となった他、繰入金、国庫支出金等も増となった。一方、保険給付費の減少に伴う普通交付金が減少したこと

などにより、府支出金は前年度に比べて3億249万5,546円の減となった。また、被保険者数が減少している影響により、国民健康保険料収入が前年度に引き続き減少となったことなどにより、歳入決算額は75億515万4,979円で、前年度に比べて1億3,955万1,088円(1.8%)の減となった。

歳出については、国民健康保険事業費納付金が1億314万1,506円の増となった他、基金積立金、諸支出金も増となった。一方、保険給付に関しては、医療技術の高度化やコロナ禍における受診控えからの回復により、一人当たりの保険給付費は増加を続けているが、被保険者数の減少などの要因により、保険給付費が2億6,068万1,647円減少した。また保健事業費等も減となったことから、歳出全体としての決算額は69億2,751万1,894円で、前年度に比べて5,985万4,255円(0.9%)の減となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて1,831万1,611円の減となり、不納欠損額も前年度に比べて662万1,925円の減となった。また、調定に対する収入率については85.7%で、前年度に比べて0.9ポイント上昇した。財源の確保と負担の公平を期するため、引き続き収入未済の早期解消と適切な債権管理を図り、収納率の更なる向上に努められたい。

本年度末の被保険者数は、1万2,049人で前年度末に比べて687人(5.4%)の減となり、また、4年前の令和元年度末の1万4,497人と比較すると、2,448人(16.9%)の減となっており、被保険者数の減少傾向が続いている。

国民健康保険は、国民皆保険制度の中核を担っているが、社会的・経済的に弱い方々を多く受け入れる必要性から財政的基盤が脆弱である。さらに被保険者の高齢化の進展、被保険者数の減少、一人あたりの医療費の増大などにより、財政運営は非常に厳しい状況が続いている。

今後も引き続き「大阪府国民健康保険運営方針」に基づき、被保険者の健康保持増進のための保健事業の推進、保険料収納対策の強化、事務の効率化、医療費の適正化を図り、国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営に努められたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

本年度の形式収支、実質収支は4,793万2,252円の黒字となり、単年度収支も374万7,988円の黒字となった。

歳入については、諸収入が前年度に比べて347万44円の減となり、使用料及び手数料も減となったが、後期高齢者医療保険料が2,272万5,892円の増となり、繰入金、繰越金も増となったことから、歳入決算額は前年度に比べて3,784万8,955円(3.2%)増の12億901万1,499円となった。

歳出については、保健事業費が前年度に比べて160万4,166円の減となり、総務費等も減となったが、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べて3,690万5,672円の増となったことから、決算額は11億6,107万9,247円で、前年度に比べて3,410万967円(3.0%)の増となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて8万8,812円の増となり、不納欠損額は前年度に比べて12万8,537円の減となった。また、調定に対する収入率は99.6%で、前

年度の率を維持している。収入未済額の削減に努め、引き続き収納率を維持されたい。

本年度末の被保険者数は、10,249人で前年度に比べて314人(3.2%)の増となり、人口に占める被保険者の割合は、16.4%で前年度に比べて0.7ポイント上昇している。

高齢化の進展に伴い、被保険者数は年々増加し、今後も医療費の増加が見込まれるが、増大する医療費に対し、持続可能な医療制度としていくためには、被保険者の健康の保持増進に対する一層の取組、保険給付の適正化、保険料収入の確保に努める必要がある。国民健康保険、介護保険等の関係部署や医療関係団体との連携を密にし、高齢者が地域で健康的な生活を送れるよう、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を着実に推進し、引き続き健全な事業運営に取り組まれない。

(3) 介護保険特別会計

本年度の形式収支、実質収支は7,914万2,594円の黒字となったが、単年度収支は465万1,633円の赤字となった。

歳入については、繰越金が前年度に比べて1億4,527万3,252円の減となり、介護保険料、諸収入等も減となったが、繰入金が前年度に比べて1億5,987万347円の増となり、支払基金交付金等も増となったことから、歳入決算額は66億4,324万5,419円で、前年度に比べて1億5,745万6,481円(2.4%)の増となった。

歳出については、基金積立金が前年度に比べて9,585万8,986円の減となり、諸支出金も減となったが、保険給付費が前年度に比べて2億6,287万2,644円の増となり、地域支援事業費、総務費も増となったことから、歳出決算額は65億6,410万2,825円で、前年度に比べて1億6,210万8,114円(2.5%)の増となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて276万4,125円の減となり、不納欠損額も前年度に比べて52万4,160円の減となった。また、調定に対する収入率は97.9%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇した。引き続き収入未済の早期解消と適切な債権管理を図り、収納率の向上に努められたい。

本年度末における要支援及び要介護認定者数は、4,092人で前年度に比べて211人(5.4%)の増となっている。介護サービス利用者の増加による保険給付費の増加は、保険料負担の増大に繋がるため、介護給付に関する費用の更なる効率化・適正化を図られたい。

また、高齢化の進展により、要介護（要支援）認定者数や認知症高齢者の増加が予想されるが、このような状況の中、令和6年3月に「第9期藤井寺市いきいき長寿プラン」が策定された。今後、このプランに基づき、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進を図り、将来にわたって介護保険制度の安定的な運営に努められたい。

令和 5 年度藤井寺市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

藤 監 第 10031 号

令和 6 年 8 月 6 日

藤井寺市長 岡 田 一 樹 様

藤井寺市監査委員 服 部 隆 行

藤井寺市監査委員 畑 謙 太 朗

令和 5 年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度藤井寺市病院事業決算、藤井寺市公共下水道事業決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	56
第 2	審査の期間	56
第 3	審査の着眼点及び実施内容	56
第 4	審査の結果及び意見	56
◎	病院事業	57
1	事業の概要	57
2	予算・決算額	58
(1)	収益的収入及び支出について	58
(2)	資本的収入及び支出について	59
3	損益計算書	60
(1)	医業収益について	61
(2)	医業費用について	61
(3)	医業外収益について	61
(4)	医業外費用について	61
(5)	純損失及び未処理欠損金について	61
(6)	累積欠損金比率について	61
4	貸借対照表	62
(1)	固定資産について	62
(2)	流動資産について	63
(3)	固定負債について	63
(4)	流動負債について	63
(5)	繰延収益について	63
(6)	資本金について	64
(7)	剰余金について	64
5	5ヵ年間の入院・外来収益及び経営財務分析	64
(1)	経営分析について	65
(2)	財務分析について	65
6	キャッシュ・フロー計算書	66
む す び		68
◎	公共下水道事業	70
1	事業の概要	70
(1)	業務の状況	70
(2)	建設改良工事について	71

2	予算・決算額	72
(1)	収益的収入及び支出について	72
(2)	資本的収入及び支出について	72
3	損益計算書	74
(1)	営業収益について	75
(2)	営業費用について	75
(3)	営業外収益について	75
(4)	営業外費用について	75
(5)	純利益及び未処分利益剰余金について	75
4	貸借対照表	75
(1)	固定資産について	76
(2)	流動資産について	76
(3)	固定負債について	76
(4)	流動負債について	77
(5)	繰延収益について	77
(6)	資本金について	77
(7)	剰余金について	78
5	下水道使用料及び経営財務分析	78
(1)	経営分析について	78
(2)	財務分析について	79
6	キャッシュ・フロー計算書	79
む す び		81

注 記

- 1 文中及び表中の金額を千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 ポイントは、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

令和 5 年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

- (1) 令和 5 年度 藤井寺市病院事業決算
- (2) 令和 5 年度 藤井寺市公共下水道事業決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 1 8 日から令和 6 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の着眼点及び実施内容

藤井寺市監査基準に基づき、令和 5 年度藤井寺市公営企業会計決算の審査にあたっては、地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により提出された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤がないか、並びに経営成績及び財政状態が正確に表示されているか等に主眼を置き、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第 4 審査の結果及び意見

審査に付された各企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成されており、また、計数は正確で、当年度における企業の経営成績及び財政状況はおおむね適正に表示しているものと認められた。

会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

病 院 事 業

1 事業の概要

業務実績及び前年度比較については、当年度の年間入院(診療日数 366 日)・外来(診療日数 293 日)延患者数は 3 万 3,800 人で、前年度より 2 万 2,161 人の減となっている。

内訳は、入院年間延患者数は前年度より 8,366 人(64.0%)の減、外来年間延患者数において 1 万 3,795 人(32.2%)の減となっている。

1 日平均入院・外来患者数では、前年度より 70.0 人(38.4%)の減となっている。

項 目		令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
病 床 数 (床)		98	98	0	0.0
病 床 利 用 率 (%)		13.1	36.6	△ 23.5	－
入 院	年 間 延 患 者 数 (人)	4,710	13,076	△ 8,366	△ 64.0
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	12.9	35.8	△ 22.9	△ 64.0
外 来	年 間 延 患 者 数 (人)	29,090	42,885	△ 13,795	△ 32.2
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	99.3	146.4	△ 47.1	△ 32.2
合 計	年間延入院・外来患者数 (人)	33,800	55,961	△ 22,161	△ 39.6
	1 日平均入院・外来患者数 (人)	112.2	182.2	△ 70.0	△ 38.4

診療科目別患者数

(単位：人，%)

診療科	入 院			外 来		
	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
内科・消化器内科	922	6,629	△ 5,707	13,329	21,162	△ 7,833
外 科	577	3,215	△ 2,638	1,634	6,661	△ 5,027
整 形 外 科	3,124	3,154	△ 30	10,415	11,702	△ 1,287
小 児 科	87	78	9	3,316	2,893	423
放 射 線 科	－	－	－	396	467	△ 71
計	4,710	13,076	△ 8,366	29,090	42,885	△ 13,795
1 日平均患者数	12.9	35.8	△ 22.9	99.3	146.4	△ 47.1
病 床 利 用 率	13.1	36.6	△ 23.5	－	－	－

5 ヶ年間の患者数の状況及び病床利用率

(単位：人，％)

区分 年度	入 院		外 来		計		病床利用率
	患者延数	すう勢比率	患者延数	すう勢比率	患者延数	すう勢比率	
令和5年度	4,710	18.6	29,090	56.1	33,800	43.8	13.1
令和4年度	13,076	51.6	42,885	82.7	55,961	72.5	36.6
令和3年度	16,301	64.4	43,419	83.7	59,720	77.4	45.6
令和2年度	19,045	75.2	44,011	84.9	63,056	81.7	53.2
令和元年度	25,324	100.0	51,846	100.0	77,170	100.0	70.6

過去5年間の患者数の状況から見たすう勢比率（令和元年度を起点とする。）は、前年度と比較すると入院では33.0ポイント低下し、外来では26.6ポイント低下している。また、病床利用率は23.5ポイント低下している。

2 予算・決算額

(1) 収益的収入及び支出について

(単位：円，％)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	不用額	執行率 B/A×100	備 考
事業収益	1,479,644,000	1,141,173,705	△ 338,470,295	－	77.1	
医業収益	1,197,813,000	806,688,617	△ 391,124,383	－	67.3	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 3,205,920
医業外収益	281,829,000	334,485,088	52,656,088	－	118.7	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 343,220
特別利益	2,000	0	△ 2,000	－	0.0	
事業費用	2,690,300,000	2,094,532,948	－	595,767,052	77.9	
医業費用	2,040,351,000	1,481,438,012	－	558,912,988	72.6	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 22,452,789 うち控除対象消費税 400,564
医業外費用	97,593,000	61,240,136	－	36,352,864	62.8	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 67,958 うち控除対象消費税 3,262
特別損失	551,856,000	551,854,800	－	1,200	100.0	
予備費	500,000	0	－	500,000	0.0	

(たな卸資産（貯蔵品）に係る仮払消費税及び仮払地方消費税26,649,518円)

収益的収入は、事業収益として予算額 14 億 7,964 万 4,000 円に対し、決算額は、11 億 4,117 万 3,705 円(執行率 77.1%)で、予算額と比較すると 3 億 3,847 万 295 円の減となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額 26 億 9,030 万円に対し、決算額は、20 億 9,453 万 2,948 円(執行率 77.9%)で、不用額は 5 億 9,576 万 7,052 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位：円，％)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	63,401,000	63,398,390	△ 2,610	—	—	100.0	
企業債	0	0	0	—	—	0.0	
出資金	63,399,000	63,398,390	△ 610	—	—	100.0	
補助金	2,000	0	△ 2,000	—	—	0.0	
資本的支出	122,099,000	122,098,273	—	0	727	100.0	
建設改良費	18,920,000	18,920,000	—	0	0	100.0	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 1,720,000 うち控除対象消費税 73,960
企業債償還金	103,179,000	103,178,273	—	0	727	100.0	

※消費税及び地方消費税納付額109,900円

資本的収入は、予算額 6,340 万 1,000 円に対し、決算額 6,339 万 8,390 円（執行率 100.0％）で予算額と比較すると 2,610 円の減となっている。決算額の内訳は、企業債償還元金資金 4,447 万 8,390 円及び医療機械等購入資金 1,892 万円としての一般会計出資金である。

資本的支出は、予算額 1 億 2,209 万 9,000 円に対し、決算額 1 億 2,209 万 8,273 円（執行率 100.0％）で、不用額は 727 円である。消費税抜き決算額 1 億 2,037 万 8,273 円の内訳は、建設改良費の固定資産購入費の機械及び備品購入費 1,720 万円（消費税抜き）及び企業債償還金 1 億 317 万 8,273 円である。

資本的収入の決算額から資本的支出の決算額を差し引いた不足額 5,869 万 9,883 円は、過年度分損益勘定留保資金で補っている。

なお、令和 5 年度末の企業債残高は、次のとおりである。

(単位：円)

4 年度末 現在高	5 年度 発行額	5 年度 償還額（元金）	5 年度末 現在高	増減額
842,232,309	0	103,178,273	739,054,036	△ 103,178,273

3 損益計算書

(単位：円，％)

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 収 益	803,482,697	100.0	1,465,977,036	100.0	△ 662,494,339	△ 45.2
入 院 収 益	110,725,766	13.8	509,648,566	34.8	△ 398,922,800	△ 78.3
外 来 収 益	660,697,302	82.2	899,396,995	61.3	△ 238,699,693	△ 26.5
そ の 他 医 業 収 益	32,059,629	4.0	56,931,475	3.9	△ 24,871,846	△ 43.7
医 業 費 用	1,458,985,223	100.0	2,025,575,620	100.0	△ 566,590,397	△ 28.0
給 与 費	830,995,570	57.0	1,137,563,631	56.2	△ 306,568,061	△ 26.9
材 料 費	314,130,532	21.5	537,852,957	26.5	△ 223,722,425	△ 41.6
経 費	188,301,813	12.9	221,413,631	10.9	△ 33,111,818	△ 15.0
減 価 償 却 費	121,471,540	8.3	125,013,144	6.2	△ 3,541,604	△ 2.8
資 産 減 耗 費	2,051,449	0.2	1,253,078	0.1	798,371	63.7
研 究 研 修 費	2,034,319	0.1	2,479,179	0.1	△ 444,860	△ 17.9
医 業 利 益 (△医業損失)	△ 655,502,526	－	△ 559,598,584	－	△ 95,903,942	△ 17.1
医業外収益	334,144,439	100.0	463,341,690	100.0	△ 129,197,251	△ 27.9
受 取 利 息	－	－	4,436	0.0	△ 4,436	皆減
他 会 計 負 担 金	40,476,337	12.1	17,546,089	3.8	22,930,248	130.7
他 会 計 補 助 金	264,645,279	79.2	420,670,234	90.8	△ 156,024,955	△ 37.1
患 者 外 給 食 収 益	791,000	0.3	930,641	0.2	△ 139,641	△ 15.0
長 期 前 受 金 戻 入	23,792,527	7.1	20,337,792	4.4	3,454,735	17.0
そ の 他 医 業 外 収 益	4,439,296	1.3	3,852,498	0.8	586,798	15.2
医業外費用	59,748,778	100.0	86,038,245	100.0	△ 26,289,467	△ 30.6
支 払 利 息	10,198,454	17.1	10,905,222	12.7	△ 706,768	△ 6.5
患 者 外 給 食 材 料 費	679,587	1.1	787,582	0.9	△ 107,995	△ 13.7
雑 損 失	48,870,737	81.8	74,345,441	86.4	△ 25,474,704	△ 34.3
経 常 利 益 (△経常損失)	△ 381,106,865	－	△ 182,295,139	－	△ 198,811,726	△ 109.1
特 別 損 失	551,854,800	－	－	－	551,854,800	皆増
当年度純利益 (△純損失)	△ 932,961,665	－	△ 182,295,139	－	△ 750,666,526	△ 411.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,328,666,388	－	2,146,371,249	－	182,295,139	8.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,261,628,053	－	2,328,666,388	－	932,961,665	40.1

(令和5年度 雑損失のうち消費税計算時における控除できない仮払消費税及び仮払地方消費税48,870,737円)

(令和4年度 雑損失のうち消費税計算時における控除できない仮払消費税及び仮払地方消費税 74,345,441円)

当年度は事業収益 11 億 3,762 万 7,136 円に対して事業費用が 15 億 1,873 万 4,001 円となったことにより、収支差引 3 億 8,110 万 6,865 円の経常損失となった。また、病院の廃止に伴い固定資産の除却を行った結果、特別損失 5 億 5,185 万 4,800 円を計上しており、当年度純損失は 9 億 3,296 万 1,665 円となった。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 医業収益について

医業収益は 8 億 348 万 2,697 円で、入院収益、外来収益、その他医業収益すべてで減少しており、前年度と比較して 6 億 6,249 万 4,339 円 (45.2%) の減となっている。

入院収益は、前年度と比較して 3 億 9,892 万 2,800 円 (78.3%) の減となり、外来収益は、2 億 3,869 万 9,693 円 (26.5%) の減となっている。その他医業収益は、室料差額収益等の減少により、前年度と比較して 2,487 万 1,846 円 (43.7%) の減となっている。

(2) 医業費用について

医業費用は 14 億 5,898 万 5,223 円で、資産減耗費は増加しているが、給与費、材料費等の減少により、前年度と比較して、5 億 6,659 万 397 円 (28.0%) の減となっている。

(3) 医業外収益について

医業外収益は 3 億 3,414 万 4,439 円で、他会計補助金等の減少により、前年度と比較して 1 億 2,919 万 7,251 円 (27.9%) の減となっている。他会計補助金の内訳は、新型コロナ対策関連補助金等として府補助金 2 億 771 万 5,000 円及び一般会計からの繰入金 5,693 万 279 円である。

(4) 医業外費用について

医業外費用は 5,974 万 8,778 円で、雑損失等の減少により、前年度と比較して 2,628 万 9,467 円 (30.6%) の減となっている。

(5) 純損失及び未処理欠損金について

本年度は 3 億 8,110 万 6,865 円の経常損失となり、病院の廃止に伴う特別損失 5 億 5,185 万 4,800 円があるため、当年度純損失は 9 億 3,296 万 1,665 円である。

前年度繰越欠損金は 23 億 2,866 万 6,388 円で、当年度未処理欠損金は、32 億 6,162 万 8,053 円である。

(6) 累積欠損金比率について

(単位：円，%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
累積欠損金	3,261,628,053	2,328,666,388	2,146,371,249	2,216,398,238	2,239,863,951
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	405.9	158.8	119.4	115.3	105.2

累積欠損金は単年度の赤字が累積されたものであり、令和 5 年度は 9 億 3,296 万 1,665 円の純損失が生じ、累積欠損金比率は前年度より 247.1 ポイント増加し、405.9%となっている。

4 貸借対照表

(単位：円，％)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	423,111,938	42.9	1,079,403,878	48.7	△ 656,291,940	△ 60.8
流 動 資 産	562,464,810	57.1	1,137,185,598	51.3	△ 574,720,788	△ 50.5
資 産 合 計	985,576,748	100.0	2,216,589,476	100.0	△ 1,231,012,728	△ 55.5
固 定 負 債	868,236,210	88.1	1,271,541,354	57.4	△ 403,305,144	△ 31.7
流 動 負 債	402,233,787	40.8	336,585,569	15.2	65,648,218	19.5
繰 延 収 益	37,775,579	3.8	61,568,106	2.8	△ 23,792,527	△ 38.6
負 債 合 計	1,308,245,576	132.7	1,669,695,029	75.4	△ 361,449,453	△ 21.6
資 本 金	2,877,231,230	292.0	2,813,832,840	126.9	63,398,390	2.3
剰 余 金	△ 3,199,900,058	△ 324.7	△ 2,266,938,393	△ 102.3	△ 932,961,665	△ 41.2
資 本 合 計	△ 322,668,828	△ 32.7	546,894,447	24.6	△ 869,563,275	△ 159.0
負 債 資 本 合 計	985,576,748	100.0	2,216,589,476	100.0	△ 1,231,012,728	△ 55.5

各資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 固定資産について

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位：円)

区 分	令和5年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	減価償却累計額		令和5年度末 償却未済高 (A+B-C)	令和4年度末 償却未済高
			当年度増減額	累 計 C		
有形固定資産	2,924,280,776	△ 1,816,304,979	△ 1,160,313,162	684,998,383	422,977,414	1,078,969,231

(単位：円)

区 分	令和5年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	当年度 減価償却額 C	令和5年度末 現在高 (A+B-C)
無形固定資産	165,600	△ 165,600	0	0

(単位：円)

区 分	令和5年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	当年度 減価償却額 C	令和5年度末 現在高 (A+B-C)
投資その他の資産	269,047	0	134,523	134,524

有形固定資産の年度末現在高(A+B)は 11 億 797 万 5,797 円、減価償却の累計額は 6 億 8,499 万 8,383 円で差し引き年度末償却未済高は 4 億 2,297 万 7,414 円となる。内訳は、土地 2 億 4,900 万 2,676 円、機械備品 1 億 7,371 万 6,514 円、車両 25 万 8,224 円である。年度末償却未済高は前年度と比較すると 6 億 5,599 万 1,817 円の減となり、減価償却累計額は 11 億 6,031 万 3,162 円の減となっている。

なお、投資その他の資産の内訳は長期前払消費税である。

(2) 流動資産について

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
現 金 預 金	457,248,379	833,393,432	△ 376,145,053	△ 45.1
未収金(貸倒引当金含む)	105,216,431	286,620,629	△ 181,404,198	△ 63.3
貯 蔵 品	－	17,094,537	△ 17,094,537	皆減
前 払 い 金	－	77,000	△ 77,000	皆減
合 計	562,464,810	1,137,185,598	△ 574,720,788	△ 50.5

流動資産は5億6,246万4,810円で、前年度と比較すると5億7,472万788円(50.5%)の減となっている。未収金(貸倒引当金含む)1億521万6,431円については、未収金1億743万7,474円から将来の貸し倒れに備え、回収不能見込額として貸倒引当金222万1,043円を控除した額となっている。

(3) 固定負債について

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	739,054,036	739,054,036	0	0.0
引 当 金	129,182,174	532,487,318	△ 403,305,144	△ 75.7
合 計	868,236,210	1,271,541,354	△ 403,305,144	△ 31.7

固定負債は8億6,823万6,210円で、前年度と比較すると4億330万5,144円(31.7%)の減となっている。

(4) 流動負債について

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	－	103,178,273	△ 103,178,273	皆減
未 払 金	402,233,787	131,562,809	270,670,978	205.7
引 当 金	－	101,844,487	△ 101,844,487	皆減
合 計	402,233,787	336,585,569	65,648,218	19.5

流動負債は4億223万3,787円で、前年度と比較すると6,564万8,218円(19.5%)の増となっている。

(5) 繰延収益について

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
長 期 前 受 金	114,404,264	114,404,264	0	0.0
長 期 前 受 金 額	△ 76,628,685	△ 52,836,158	△ 23,792,527	△ 45.0
合 計	37,775,579	61,568,106	△ 23,792,527	△ 38.6

繰延収益は3,777万5,579円で、前年度と比較すると2,379万2,527円(38.6%)の減となっている。

(6) 資本金について

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	2,877,231,230	2,813,832,840	63,398,390	2.3
合 計	2,877,231,230	2,813,832,840	63,398,390	2.3

資本金は28億7,723万1,230円で、前年度と比較すると6,339万8,390円(2.3%)の増となっている。

(7) 剰余金について

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
資 本 剰 余 金	61,727,995	61,727,995	0	0.0
国 庫 補 助 金	2,794,995	2,794,995	0	0.0
府 補 助 金	8,933,000	8,933,000	0	0.0
他 会 計 補 助 金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
欠 損 金	3,261,628,053	2,328,666,388	932,961,665	40.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,261,628,053	2,328,666,388	932,961,665	40.1
剰 余 金 合 計	△ 3,199,900,058	△ 2,266,938,393	△ 932,961,665	△ 41.2

資本剰余金は6,172万7,995円で、主なものは、他会計補助金5,000万円、府補助金893万3,000円である。

欠損金は32億6,162万8,053円で、前年度と比較すると9億3,296万1,665円(40.1%)の増となっている。

5 5ヵ年間の入院・外来収益及び経営財務分析

(単位：円，%)

年度 \ 区分	入院・外来収益		経常収 支比率	医業収 支比率	職員給 与費対 医業収 益比率	病 床 利用率	自己資 本構成 比率	流 動 比 率	当 座 比 率	現金預 金比率
	金 額	すう勢 比率								
令和5年度	771,423,068	37.6	74.9	55.1	103.4	13.1	△ 28.9	139.8	139.8	113.7
令和4年度	1,409,045,561	68.7	91.4	72.4	77.6	36.6	27.5	337.9	332.8	247.6
令和3年度	1,726,851,129	84.2	103.1	83.9	65.6	45.6	30.8	314.6	310.3	209.8
令和2年度	1,855,031,872	90.4	100.5	86.3	62.6	53.2	25.3	276.3	272.3	198.1
令和元年度	2,050,972,670	100.0	92.7	91.7	55.9	70.6	23.0	270.7	264.4	183.2

入院収益

(単位：円，人)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
入院収益	110,725,766	509,648,566	719,152,686	846,699,896	980,623,191
年間延入院患者数	4,710	13,076	16,301	19,045	25,324
1日平均入院患者数	12.9	35.8	44.7	52.2	69.2
入院患者1人当りの診療収入	23,509	38,976	44,117	44,458	38,723

外来収益

(単位：円，人)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
外来収益	660,697,302	899,396,995	1,007,698,443	1,008,331,976	1,070,349,479
年間延外来患者数	29,090	42,885	43,419	44,011	51,846
1日平均外来患者数	99.3	146.4	148.7	150.2	177.6
外来患者1人当りの診療収入	22,712	20,972	23,209	22,911	20,645

(1) 経営分析について

経常収支比率は、経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したものである。本年度は 74.9%であり、前年度と比較すると 16.5ポイント低下している。

医業収支比率は、医業収益と医業費用を対比したものである。本年度は 55.1%で前年度と比較すると 17.3ポイント低下している。

職員給与費対医業収益比率は、医業収益に対する職員給与費の割合で、本年度は 103.4%であり、前年度と比較すると 25.8ポイント上昇している。

(2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものであるが、いずれも前年度より減少している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和4年度	増減額
当年度純利益	△ 932,961,665	△ 182,295,139	△ 750,666,526
減価償却費	121,337,017	124,878,621	△ 3,541,604
固定資産除却費	552,020,400	535,157	551,485,243
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 427,810,631	33,290,719	△ 461,101,350
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 77,339,000	△ 817,000	△ 76,522,000
長期前受金戻入額	△ 23,792,527	△ 20,337,792	△ 3,454,735
支払利息	10,198,454	10,905,222	△ 706,768
受取利息及び配当金	0	△ 4,436	4,436
未収金の増減（△は増加）	181,404,198	122,580,252	58,823,946
たな卸資産の増減額（△は増加）	17,094,537	674,620	16,419,917
前払費用の増減額	77,000	△ 73,500	150,500
未払金の増減（△は減少）	270,670,978	△ 34,107,613	304,778,591
その他の増減額	0	0	0
長期前払消費税の増減（△は減少）	134,523	134,523	0
小 計	△ 308,966,716	55,363,634	△ 364,330,350
利息及び配当金の受取額	0	4,436	△ 4,436
利息の支払額	△ 10,198,454	△ 10,905,222	706,768
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 319,165,170	44,462,848	△ 363,628,018

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和4年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 17,200,000	△ 13,356,000	△ 3,844,000
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,200,000	△ 13,356,000	△ 3,844,000

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和4年度	増減額
企業債による収入	0	11,000,000	△ 11,000,000
企業債の償還による支出	△ 103,178,273	△ 111,848,874	8,670,601
他会計からの出資による収入	63,398,390	48,820,086	14,578,304
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,779,883	△ 52,028,788	12,248,905

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	増減額
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	△ 376,145,053	△ 20,921,940	△ 355,223,113
資金期首残高	833,393,432	854,315,372	△ 20,921,940
資金期末残高	457,248,379	833,393,432	△ 376,145,053

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業における通常の業務活動に係る資金の増減を示すものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来病院事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示すものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を維持するために、どのような資金を調達、返済したかを示すものである。

以上の3区分から、資金期末残高は、資金期首残高に比べ3億7,614万5,053円の減となり、4億5,724万8,379円となった。

む す び

令和 5 年度の事業状況について、年間延入院患者数が 4,710 人、年間延外来患者数が 2 万 9,090 人で、前年度と比較して、それぞれ 8,366 人(64.0%)、1 万 3,795 人(32.2%)減少し、入院で 6 年連続、外来で 8 年連続の患者数の減少となった。入院・外来患者を合わせた年間延入院・外来患者数は 3 万 3,800 人で、前年度から 2 万 2,161 人(39.6%)と大きく減少した。

診療科目別で患者数を見ると、入院、外来とも、内科・外科の診療科で前年度に比べ大きく減少した。また入院患者の減少に伴い、病床利用率は前年度から 23.5 ポイント低下の 13.1%となった。これは、医師不足により、診療体制が整わなかったこと及び閉院に向けて患者制限を行ったことによるものである。

医業収益については、患者数が減少したことにより、前年度から入院収益で 3 億 9,892 万 2,800 円(78.3%)、外来収益で 2 億 3,869 万 9,693 円(26.5%)の減となり、その他医業収益も、入院患者の減少に伴い室料差額収益が減少したことなどから、前年度と比べて 2,487 万 1,846 円(43.7%)減少している。医業外収益は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国・府等からの関連補助金が減少したこと等により、前年度に比べ 1 億 2,919 万 7,251 円(27.9%)の減となった。医業費用についても、職員数の減少に伴う給与費の減少や、患者数の減少に伴う材料費の減少等により、前年度から 5 億 6,659 万 397 円(28.0%)の減となった。

病院事業会計の決算は、経常収益 11 億 3,762 万 7,136 円に対し、経常費用は 15 億 1,873 万 4,001 円で、収支差引 3 億 8,110 万 6,865 円の経常損失となった。当年度は固定資産の除却に伴い、特別損失が 5 億 5,185 万 4,800 円あり、前年度繰越欠損金 23 億 2,866 万 6,388 円に当年度純損失 9 億 3,296 万 1,665 円を加え、当年度未処理欠損金は、32 億 6,162 万 8,053 円となった。

資金の運営状況を見ると、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は 1 億 6,023 万 1,023 円で、前年度より 6 億 4,036 万 9,006 円(80.0%)の減少となり、短期債務の支払能力を示す流動比率は 139.8%で、前年度より 198.1 ポイントの減少となった。また、経営状況を表す指標である経常収支比率は健全化の水準とされる 100%を下回る 74.9%で、前年度より 16.5 ポイント減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、退職手当引当金の取り崩し等により、当年度はマイナス 3 億 1,916 万 5,170 円となった。投資活動によるキャッシュ・フローについては、電子カルテ参照システムの取得により、当年度はマイナス 1,720 万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債による収入がなかったことや、企業債の償還による支出が減少したこと等により、当年度はマイナス 3,977 万 9,883 円となった。この結果、資金期末残高は 4 億 5,724 万 8,379 円で、前年度と比較して 3 億 7,614 万 5,053 円(45.1%)の資金減となった。

市立藤井寺市民病院が令和 5 年度末をもって閉院したことに伴い、本公営企業会計も当年度をもって終了した。これにより、資金期末残高 4 億 5,724 万 8,379 円は令和 6 年度に一般会計の諸収入となった。また、企業債残高は当年度末で 7 億 3,905 万 4,036 円となったが、令和 6 年度より一般会計から償還していくことになる。今後、企業債の償還や、医療機器・什器の処

分などについて、漏れなく確実に処理をする必要がある。

また、これまで市民病院は長年にわたり地域に根差した医療を提供していたが、今後も市民病院が果たしてきた役割が途切れることがないように、連携病院をはじめ、近隣医療機関等の協力のもとに、地域医療の充実、市民の健康増進等に努められたい。

公 共 下 水 道 事 業

1 事業の概要

(1) 業務の状況

当年度の整備済区域内人口は、5万3,213人で前年度と比較すると47人(0.1%)の減となった。

この整備済区域内人口を行政区域内人口で割った普及率は、85.2%で前年度と比較すると0.9ポイント上昇している。

整備済区域のうち未供用区域を除く処理区域内人口は、5万2,572人で前年度と比較すると173人(0.3%)の減となった。下水道を使用している水洗化人口は、4万7,533人で前年度と比較すると8人の増となった。

この水洗化人口を処理区域内人口で割った水洗化率は、90.4%で前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

年間有収水量は、477万8,937 m³で前年度と比較すると3万5,809 m³(0.7%)の減となっている。

業務量

事 項	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	増減率(%)
行政区域内人口(人)	62,435	63,159	△724	△1.1
整備済区域内人口(人)	53,213	53,260	△47	△0.1
普及率(%)	85.2	84.3	0.9	-
処理区域内人口(人)	52,572	52,745	△173	△0.3
水洗化人口(人)	47,533	47,525	8	0.0
水洗化率(%)	90.4	90.1	0.3	-
年間有収水量(m ³)	4,778,937	4,814,746	△35,809	△0.7
1日平均有収水量(m ³)	13,057	13,191	△134	△1.0

用途別有収水量

(単位：m³，%)

事 項	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	増減率
一 般 用	4,768,949	4,804,653	△ 35,704	△ 0.7
公 衆 浴 場 用	9,988	10,093	△ 105	△ 1.0
合 計	4,778,937	4,814,746	△ 35,809	△ 0.7

普及率及び水洗化率の状況

(単位：人，%)

区分 年度	行政区域 内人口 A	整備済区 域内人口 B	すう勢 比率	普及率 B/A×100	処理区域 内人口 C	水洗化 人口 D	すう勢 比率	水洗化率 D/C×100
令和 5 年度	62,435	53,213	101.2	85.2	52,572	47,533	102.2	90.4
令和 4 年度	63,159	53,260	101.3	84.3	52,745	47,525	102.2	90.1
令和 3 年度	63,408	52,965	100.8	83.5	52,461	47,350	101.8	90.3
令和 2 年度	64,029	53,006	100.8	82.8	52,222	47,176	101.4	90.3
令和元年度	64,384	52,566	100.0	81.6	51,781	46,509	100.0	89.8

(2) 建設改良工事について

管路建設費は、下水道の新規整備に係るもので、事業費は 8 億 2,004 万 4,380 円となっている。その財源として自己財源のほかに、企業債、他会計出資金、国庫補助金、負担金等（受益者負担金及び工事負担金）を充当している。

ポンプ場建設改良費は、平成 29 年度及び平成 30 年度に策定した「藤井寺市下水道ストックマネジメント計画」に基づいたもので、小山雨水ポンプ場及び北條雨水ポンプ場の改良事業を実施し、事業費は 2 億 772 万 8,000 円となっている。その財源として自己財源のほかに、企業債、国庫補助金を充当している。

流域下水道建設負担金は、流域下水道施設の建設を行う大阪府に支払う負担金であり、事業費は 2,977 万 6,804 円となっている。その財源として自己財源のほかに、企業債を充当している。

2 予算・決算額

(1) 収益的収入及び支出について

(単位：円，％)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	不用額	執行率 B/A×100	備 考
下水道事業収益	2,046,943,000	2,043,571,110	△ 3,371,890	—	99.8	
営 業 収 益	1,073,241,000	1,065,751,240	△ 7,489,760	—	99.3	うち仮受消費税及び地方消費税 74,304,896
営 業 外 収 益	973,702,000	977,819,870	4,117,870	—	100.4	うち仮受消費税及び地方消費税 1,541,155
下水道事業費用	2,000,100,000	1,920,404,435	—	79,695,565	96.0	
営 業 費 用	1,768,269,000	1,720,950,678	—	47,318,322	97.3	うち仮払消費税及び地方消費税 41,860,358
営 業 外 費 用	230,331,000	199,453,757	—	30,877,243	86.6	うち仮払消費税及び地方消費税 48,787
予 備 費	1,500,000	0	—	1,500,000	0.0	

収益的収入は、事業収益として予算額 20 億 4,694 万 3,000 円に対し、決算額は 20 億 4,357 万 1,110 円(執行率 99.8%)で、予算額と比較すると 337 万 1,890 円の減となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額 20 億 10 万円に対し、決算額は 19 億 2,040 万 4,435 円(執行率 96.0%)である。不用額は 7,969 万 5,565 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位：円，％)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	2,253,203,000	1,643,235,228	△ 609,967,772	—	—	72.9	
企 業 債	1,310,400,000	839,300,000	△ 471,100,000	—	—	64.0	
他会計出資金	471,935,000	471,935,000	0	—	—	100.0	
国庫補助金	358,307,000	227,184,000	△ 131,123,000	—	—	63.4	
負 担 金 等	112,561,000	104,816,228	△ 7,744,772	—	—	93.1	うち仮受消費税及び地方消費税 8,325,675
資本的支出	3,028,003,000	2,508,045,490	—	377,069,600	142,887,910	82.8	
建設改良費	1,566,225,000	1,057,769,184	—	377,069,600	131,386,216	67.5	うち仮払消費税及び地方消費税 79,409,422
企業債償還金	1,460,278,000	1,450,276,306	—	0	10,001,694	99.3	
予 備 費	1,500,000	0	—	0	1,500,000	0.0	

資本的収入の決算額 16 億 4,323 万 5,228 円から資本的支出の決算額 25 億 804 万 5,490 円を差し引いた不足額は、8 億 6,481 万 262 円で、当年度及び過年度分損益勘定留保資金、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。

ア 資本的収入の予算額 22 億 5,320 万 3,000 円に対し、決算額は 16 億 4,323 万 5,228 円(執行率 72.9%)で、予算額と比較すると 6 億 996 万 7,772 円の減となっている。

収入内訳は、次のとおりである。

(ア) 企業債の決算額 8 億 3,930 万円(執行率 64.0%)は、公共下水道事業債、流域下水道事業債、資本費平準化債である。借入先は財務省、地方公共団体金融機構となっている。

(イ) 他会計出資金の決算額 4 億 7,193 万 5,000 円(執行率 100.0%)は、管路建設事業及び企業債償還金に係る一般会計からの出資金である。

(ウ) 国庫補助金の決算額 2 億 2,718 万 4,000 円(執行率 63.4%)は、管路建設事業及びポンプ場建設改良事業に係る補助金である。

(エ) 負担金等の決算額 1 億 481 万 6,228 円(執行率 93.1%)は、管路建設費に係る受益者負担金及び工事負担金である。

イ 資本的支出の予算額 30 億 2,800 万 3,000 円に対し、決算額は 25 億 804 万 5,490 円(執行率 82.8%)である。

支出内訳は、次のとおりである。

(ア) 建設改良費の決算額は、10 億 5,776 万 9,184 円(執行率 67.5%)で、その内訳は、管路建設費 8 億 2,004 万 4,380 円、ポンプ場建設改良費 2 億 772 万 8,000 円、流域下水道建設負担金 2,977 万 6,804 円、営業設備費 22 万円である。

(イ) 企業債償還金の決算額 14 億 5,027 万 6,306 円(執行率 99.3%)は、財務省、総務省、地方公共団体金融機構、三井住友銀行、JA 大阪南藤井寺支店、大阪府及び大阪府市町村振興協会への企業債償還元金である。

なお、令和 5 年度末の企業債残高は、次のとおりである。

(単位：円)

4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 発 行 額	5 年 度 償 還 額 (元 金)	5 年 度 末 現 在 高	増 減 額
16,703,024,833	839,300,000	1,450,276,306	16,092,048,527	△ 610,976,306

3 損益計算書

(単位：円，％)

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	991,456,490	100.0	979,092,023	100.0	12,364,467	1.3
下水道使用料	743,567,068	75.0	748,271,109	76.4	△ 4,704,041	△ 0.6
雨水処理負担金	247,801,572	25.0	230,677,264	23.6	17,124,308	7.4
その他営業収益	87,850	0.0	143,650	0.0	△ 55,800	△ 38.8
営 業 費 用	1,679,090,320	100.0	1,672,630,636	100.0	6,459,684	0.4
管渠費	43,777,819	2.6	47,296,929	2.8	△ 3,519,110	△ 7.4
ポンプ場費	65,675,110	3.9	58,429,170	3.5	7,245,940	12.4
普及指導費	13,321,926	0.8	12,927,571	0.8	394,355	3.1
業務費	43,405,578	2.6	39,592,211	2.4	3,813,367	9.6
総係費	14,975,350	0.9	37,965,856	2.3	△ 22,990,506	△ 60.6
流域下水道維持管理負担金	298,828,325	17.8	291,349,205	17.4	7,479,120	2.6
減価償却費	1,199,106,212	71.4	1,185,035,181	70.8	14,071,031	1.2
資産減耗費	0	0.0	34,513	0.0	△ 34,513	△ 100.0
営業利益（△営業損失）	△ 687,633,830	—	△ 693,538,613	—	5,904,783	0.9
営 業 外 収 益	966,851,149	100.0	1,013,043,827	100.0	△ 46,192,678	△ 4.6
受取利息及び配当金	6,138	0.0	2,213	0.0	3,925	177.4
他会計補助金	468,818,428	48.5	501,209,736	49.5	△ 32,391,308	△ 6.5
補助金	2,860,000	0.3	17,100,000	1.7	△ 14,240,000	△ 83.3
長期前受金戻入	479,697,111	49.6	476,623,447	47.0	3,073,664	0.6
雑収益	15,469,472	1.6	18,108,431	1.8	△ 2,638,959	△ 14.6
営 業 外 費 用	206,825,417	100.0	225,066,416	100.0	△ 18,240,999	△ 8.1
支払利息及び企業債取扱諸費	198,917,092	96.2	218,005,707	96.9	△ 19,088,615	△ 8.8
雑支出	7,908,325	3.8	7,060,709	3.1	847,616	12.0
経常利益（△経常損失）	72,391,902	—	94,438,798	—	△ 22,046,896	△ 23.3
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
当年度純利益（△純損失）	72,391,902	—	94,438,798	—	△ 22,046,896	△ 23.3
前年度繰越利益剰余金	238,972,766	—	144,533,968	—	94,438,798	65.3
当年度末処分利益剰余金	311,364,668	—	238,972,766	—	72,391,902	30.3

当年度は事業収益 19 億 5,830 万 7,639 円に対して事業費用が 18 億 8,591 万 5,737 円となったことにより、収支差引 7,239 万 1,902 円の経常利益となり、当年度純利益も同額となった。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 営業収益について

営業収益は9億9,145万6,490円で、下水道使用料が減少しているが、雨水処理負担金の増加により、前年度と比較して1,236万4,467円(1.3%)の増となっている。

(2) 営業費用について

営業費用は16億7,909万320円で、総係費、管渠費等が減少しているが、減価償却費、流域下水道維持管理負担金、ポンプ場費等の増加により、前年度と比較して645万9,684円(0.4%)の増となっている。

(3) 営業外収益について

営業外収益は9億6,685万1,149円で、他会計補助金、補助金等の減少により、前年度と比較して4,619万2,678円(4.6%)の減となっている。

(4) 営業外費用について

営業外費用は2億682万5,417円で、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により、前年度と比較して1,824万999円(8.1%)の減となっている。

(5) 純利益及び未処分利益剰余金について

本年度は7,239万1,902円の経常利益となり、特別利益及び特別損失がなかったため当年度純利益も同額である。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金2億3,897万2,766円に、当年度純利益7,239万1,902円を加えた3億1,136万4,668円である。

4 貸借対照表

(単位：円，％)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	33,349,576,188	96.7	33,570,322,638	97.8	△ 220,746,450	△ 0.7
流 動 資 産	1,135,081,628	3.3	746,206,307	2.2	388,875,321	52.1
資 産 合 計	34,484,657,816	100.0	34,316,528,945	100.0	168,128,871	0.5
固 定 負 債	14,689,444,184	42.6	15,252,748,525	44.5	△ 563,304,341	△ 3.7
流 動 負 債	2,034,544,000	5.9	1,671,106,158	4.9	363,437,842	21.7
繰 延 収 益	13,497,747,749	39.1	13,674,079,281	39.8	△ 176,331,532	△ 1.3
負 債 合 計	30,221,735,933	87.6	30,597,933,964	89.2	△ 376,198,031	△ 1.2
資 本 金	3,397,869,897	9.9	2,925,934,897	8.5	471,935,000	16.1
剰 余 金	865,051,986	2.5	792,660,084	2.3	72,391,902	9.1
資 本 合 計	4,262,921,883	12.4	3,718,594,981	10.8	544,326,902	14.6
負 債 資 本 合 計	34,484,657,816	100.0	34,316,528,945	100.0	168,128,871	0.5

各資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 固定資産について

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位：円)

区 分	令和5年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	減価償却累計額		令和5年度末 償却未済高 (A+B-C)	令和4年度末 償却未済高
			当年度増減額	累 計 C		
有形固定資産	35,755,375,432	951,289,939	1,070,779,857	5,448,817,471	31,257,847,900	31,377,337,818

(単位：円)

区 分	令和5年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	当年度 減価償却高 C	令和5年度末 現在高 (A+B-C)
無形固定資産	2,192,984,820	27,069,823	128,326,355	2,091,728,288

ア 有形固定資産の年度末現在高(A+B)は367億666万5,371円、減価償却の累計額は54億4,881万7,471円で差し引き年度末償却未済高は312億5,784万7,900円となる。主なものは、構築物290億3,479万1,276円、土地10億3,051万6,446円、機械及び装置7億3,753万5,266円、建物3億2,436万1,490円である。前年度と比較すると、年度末償却未済高は1億1,948万9,918円の減となり、減価償却累計額は10億7,077万9,857円の増となっている。

イ 無形固定資産の年度末現在高は20億9,172万8,288円で、前年度と比較すると1億125万6,532円の減となっている。これは、流域下水道施設利用権及び庁舎利用権の減価償却によるものである。

(2) 流動資産について

(単位：円，％)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
現 金 預 金	945,556,346	547,207,608	398,348,738	72.8
未収金(貸倒引当金含む)	189,525,282	198,998,699	△ 9,473,417	△ 4.8
合 計	1,135,081,628	746,206,307	388,875,321	52.1

流動資産は11億3,508万1,628円で、前年度と比較すると3億8,887万5,321円(52.1%)の増となっている。

(3) 固定負債について

(単位：円，％)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	14,689,444,184	15,252,748,525	△ 563,304,341	△ 3.7
合 計	14,689,444,184	15,252,748,525	△ 563,304,341	△ 3.7

固定負債は146億8,944万4,184円で、前年度と比較すると5億6,330万4,341円(3.7%)の減となっている。

(4) 流動負債について

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	1,402,604,342	1,450,276,307	△ 47,671,965	△ 3.3
未 払 金	620,650,658	210,966,042	409,684,616	194.2
前 受 金	75,000	231,559	△ 156,559	△ 67.6
引 当 金	9,914,000	8,242,000	1,672,000	20.3
そ の 他 流 動 負 債	1,300,000	1,390,250	△ 90,250	△ 6.5
合 計	2,034,544,000	1,671,106,158	363,437,842	21.7

流動負債は 20 億 3,454 万 4,000 円で、前年度と比較すると 3 億 6,343 万 7,842 円 (21.7%)の増となっている。

(5) 繰延収益について

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
長 期 前 受 金	16,285,235,258	15,981,869,679	303,365,579	1.9
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,787,487,509	△ 2,307,790,398	△ 479,697,111	△ 20.8
合 計	13,497,747,749	13,674,079,281	△ 176,331,532	△ 1.3

繰延収益は 134 億 9,774 万 7,749 円で、前年度と比較すると 1 億 7,633 万 1,532 円 (1.3%)の減となっている。

(6) 資本金について

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
固 有 資 本 金	821,923,903	821,923,903	0	0.0
他 会 計 出 資 金	2,575,945,994	2,104,010,994	471,935,000	22.4
合 計	3,397,869,897	2,925,934,897	471,935,000	16.1

資本金は 33 億 9,786 万 9,897 円で、前年度と比較すると 4 億 7,193 万 5,000 円 (16.1%)の増となっている。

(7) 剰余金について

(単位：円，％)

区 分	令和５年度	令和４年度	増 減 額	増 減 率
資 本 剰 余 金	553,687,318	553,687,318	0	0.0
国 庫 補 助 金	535,044,667	535,044,667	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	18,642,651	18,642,651	0	0.0
利 益 剰 余 金	311,364,668	238,972,766	72,391,902	30.3
当年度未処分利益剰余金	311,364,668	238,972,766	72,391,902	30.3
剰 余 金 合 計	865,051,986	792,660,084	72,391,902	9.1

資本剰余金は５億５,３６８万７,３１８円で、前年度と同額となっている。利益剰余金は３億１,１３６万４,６６８円で、前年度と比較すると７,２３９万１,９０２円(３０.３％)の増となっている。

5 下水道使用料及び経営財務分析

(単位：円，％)

区分 年度	下水道使用料		経常収 支比率	営業収 支比率	職員給 与費対 営業収 益比率	経 費 回収率	自己資 本構成 比率	流 動 比 率	当 座 比 率	現金預 金比率
	金 額	すう勢 比率								
令和５年度	743,567,068	108.0	103.8	59.0	5.4	100.5	51.5	55.8	55.8	46.5
令和４年度	748,271,109	108.7	105.0	58.5	7.7	95.1	50.7	44.7	44.7	32.7
令和３年度	752,471,837	109.3	105.5	61.1	5.8	98.8	49.3	35.7	35.7	26.2
令和２年度	688,369,815	100.0	101.6	56.7	6.5	92.8	48.3	17.1	17.1	9.5

※職員給与費対営業収益比率は、令和２年度から会計年度任用職員分を含む。

使用料単価と汚水処理原価

(単位：円，銭)

区 分	算 式	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	155.59	155.41	155.37	141.15
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分等除く）}}{\text{年間有収水量}}$	154.79	163.39	157.21	152.09

(1) 経営分析について

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものである。本年度は１０３.８％であり前年度と比較すると１.２ポイント低下している。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く。）と営業費用（受託工事費を除く。）を対比したものである。本年度は５９.０％であり前年度と比較すると０.５ポイント上昇してい

る。

使用料単価は 155 円 59 銭で前年度と比較して 18 銭増加し、汚水処理原価は 154 円 79 銭で前年度と比較して 8 円 60 銭減少している。汚水処理原価は使用料単価を 80 銭下回っている。

(2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものである。

流動比率は、流動資産と流動負債を対比するもので、本年度は 55.8%である。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資産と流動負債とを対比するもので、本年度は 55.8%である。

現金預金比率は、現金預金と流動負債を対比するもので、本年度は 46.5%である。

6 キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和4年度	増減額
当年度純利益	72,391,902	94,438,798	△ 22,046,896
減価償却費	1,199,106,212	1,185,035,181	14,071,031
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,420,000	△ 132,000	1,552,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	252,000	69,000	183,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	199,110	△ 283,173	482,283
長期前受金戻入額	△ 479,697,111	△ 476,623,447	△ 3,073,664
受取利息及び配当金	△ 6,138	△ 2,213	△ 3,925
支払利息及び企業債取扱諸費	198,917,092	218,005,707	△ 19,088,615
固定資産除却費	0	34,513	△ 34,513
未収金の増減額 (△は増加)	9,786,781	2,731,866	7,054,915
未払金の増減額 (△は減少)	△ 236,669	8,701,780	△ 8,938,449
前受金の増減額 (△は減少)	△ 156,559	4,437	△ 160,996
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 90,250	△ 9,750	△ 80,500
小 計	1,001,886,370	1,031,970,699	△ 30,084,329
利息及び配当金の受取額	6,138	2,213	3,925
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 198,917,092	△ 218,005,707	19,088,615
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	802,975,416	813,967,205	△ 10,991,789

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和4年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 541,368,654	△ 1,026,546,946	485,178,292
無形固定資産の取得による支出	△ 27,069,823	△ 25,225,194	△ 1,844,629
補助金、負担金等による収入	302,853,105	243,814,777	59,038,328
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 265,585,372	△ 807,957,363	542,371,991

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和4年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	839,300,000	1,043,100,000	△ 203,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,450,276,306	△ 1,466,409,927	16,133,621
出資金による収入	471,935,000	480,291,000	△ 8,356,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,041,306	56,981,073	△ 196,022,379

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	増減額
資金の増加額（1 + 2 + 3）	398,348,738	62,990,915	335,357,823
資金期首残高	547,207,608	484,216,693	62,990,915
資金期末残高	945,556,346	547,207,608	398,348,738

業務活動によるキャッシュ・フローは、公共下水道事業における通常の業務活動に係る資金の増減を示すものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来公共下水道事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示すものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を維持するために、どのような資金を調達、返済したかを示すものである。

以上の3区分から、資金期末残高は、資金期首残高に比べ3億9,834万8,738円の増となり、9億4,555万6,346円となった。

む す び

令和 5 年度の業務実績は、整備済区域内の普及率が 85.2%で前年度から 0.9 ポイント上昇し、処理区域内の水洗化率が 90.4%で前年度から 0.3 ポイント上昇している。年間有収水量は、477 万 8,937 m³で前年度に比べて 3 万 5,809 m³ (0.7%)減少している。

当年度の公共下水道事業決算は、事業収益 19 億 5,830 万 7,639 円に対して、事業費用は 18 億 8,591 万 5,737 円で、収支差引 7,239 万 1,902 円の経常利益となった。特別損失がなかったため、当年度純利益も同額となり前年度から 2,204 万 6,896 円 (23.3%)の減となった。前年度繰越利益剰余金 2 億 3,897 万 2,766 円と当年度純利益を合わせた当年度未処分利益剰余金は、3 億 1,136 万 4,668 円となった。

資本的収支については、収入 16 億 4,323 万 5,228 円、支出 25 億 804 万 5,490 円で、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 8 億 6,481 万 262 円は、当年度及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

企業債については、令和 5 年度の借入額が 8 億 3,930 万円で、14 億 5,027 万 6,306 円を償還したことにより、年度末の企業債残高は、160 億 9,204 万 8,527 円となり、前年度末残高から 6 億 1,097 万 6,306 円減少している。引き続き借入れと償還のバランスを図り、企業債残高の減少に努められたい。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高は 9 億 4,555 万 6,346 円となり、期首残高から 3 億 9,834 万 8,738 円 (72.8%)の増加となった。

経営状況を表す指標である経常収支比率は、103.8%で前年度より 1.2 ポイント低下しているが、引き続き 100%以上を維持している。また、経費回収率は 100.5%で前年度より 5.4 ポイント上昇しており、単年度では、下水道使用料収入で汚水処理費を賄っている状況である。なお、短期債務に対する支払能力を表す流動比率は、55.8%で前年度より 11.1 ポイント上昇しているが、依然として、企業債償還元金等によって、流動負債が流動資産を上回っているため、引き続き改善に努められたい。

本市の公共下水道事業は、昭和 47 年に事業を開始し、污水管渠整備事業については、当年度の整備済人口普及率は 85.2%となり、毎年度更新している。また、雨水幹線や雨水ポンプ場の整備事業については、浸水対策や污水の面整備を行い、公衆衛生の向上や都市の健全な発達に取り組んでいるところである。

しかしながら、当年度の行政区域内人口、整備済区域内人口、処理区域内人口はいずれも減少し、また年間有収水量も減少しており、下水道使用料収入に影響を及ぼす結果となっている。

人口減少の進展等により社会情勢が変化する中、公共下水道事業の経営においては、雨水ポンプ場の改築更新事業や、下水道の新規整備、老朽管対策、耐震事業化、維持管理等の財源確保が必要であり、厳しい経営状況が続くものと見込まれる。今後、普及啓発等により下水道への早期接続を更に促進させるとともに、引き続き、「藤井寺市公共下水道事業経営戦略」に沿った経営健全化の取組を着実に実行することにより、経営基盤の強化を図る必要がある。

下水道施設は、衛生的な生活環境の確保、公共用水域の水質保全という役割を担っていることから、市民生活において必要不可欠なインフラ施設である。また最近、全国的に豪雨による

被害が各地で発生しているが、浸水被害の軽減など防災機能の面からも下水道施設は重要な社会資源である。

このようなことから、国庫補助金等の財源確保を図り、効率的な運用と収入の確保に取り組み、施設の適正な維持管理及び計画的な更新を行うことにより、持続的かつ安定的な経営基盤の確立に努められたい。

